

INTEGRATED  
REPORT  
2025





目まぐるしく進化する  
ハイテク産業の変化に  
対応できる、フレキシブルな  
モノ売り、モノづくりを  
目指したい。



地元福井県で製造した  
製品・工法を全国に届け、  
日本のインフラに  
必要不可欠な存在に  
なりたい。



実現したいのは  
「業務の内製化」による  
チームづくり。  
この高岡の地から  
BBS鍛造ホイールを世界に!

# 前田工織グループは 独自のスタイルで 夢を実現する モノづくり集団です



人とのつながりを大切に  
笑顔あふれる職場をつくり、  
モノづくりの楽しさを  
伝えたい。



「鍛造マイスター」として、  
比類なきBBSの  
鍛造技術を次世代に  
余すことなく  
伝承したい!



地域社会に貢献しながら  
ベトナムから世界へ製品を  
届ける拠点として成長させ、  
世界に誇れる工場を  
つくりたい。



前田工織の技術営業として、  
お客さまの要望に応えられる  
柔らかくも強靱な提案で  
社会貢献をしたい。



グループが持つ多角的な  
技術を混ぜ合わせることで、  
防災・減災システムの構築に  
貢献したい。

# 価値創造のあゆみ

すべては“社会のあるべき姿”と  
“人間のあるべき姿”を実現していくために

前田工織グループは、1972年の設立以来、生活に不可欠なインフラの分野でさまざまな製品を世に送り出してきました。2000年以降は積極的にM&Aを推進し、当社グループの業容拡大に加え、地方創生も目指しています。当社グループでは人間が人間らしく幸せに生きるための基盤すべてを「インフラ」と捉え、事業を通じてこれを整えていくことが社会と人間のあるべき姿の実現につながるものと考えています。これからも人々の生きる喜びに貢献する企業グループであり続けるため、急激に変化する社会環境に柔軟に対応しながら成長を続けていきます。

## 1972～ ベンチャー精神による多角化経営

「繊維」にとらわれず、多様な技術を融合させ新たな市場を開拓。

- 1918年 ●前田機業場創業
- 1972年 ●土木用途製品「エンドレン」の製造・販売開始  
エンドレンMTタイプ エンドレンAタイプ
- 1983年 ●剛毛製造開始  
エンドレンマット モノドレン
- 1985年 ●テープテック(株)設立  
住友ベークライト(株)より「スミニット®」事業を譲受
- 1989年 ●盛土補強材「アデム」の製造・販売開始  
アデムGタイプ
- 1992年 ●接着アンカー製造販売部門開設  
ポルトメイトTG ポルトメイトHC
- 1997年 ●メンテナンス事業開始  
炭素繊維シート アラミド繊維シート
- 1999年 ●袋型根固め工法用袋材「ポトルユニット」製造・販売開始  
ポトルユニット

## 2000～ 地方創生を原動力とした成長

地方のモノづくり企業とWin-Winの関係を築くM&Aでグループとして大きく成長。

- 2002年 ●太田工業(株)を子会社化  
OKオイルフェンス
- 2004年 ●ゼオン環境資材(株)よりプラスチック擬木、道路資材、土木資材事業を譲受  
プラスチック擬木 道路資材「かいしつくん」
- 2005年 ●日本不織布(株)より不織布事業を譲受し、新たに日本不織布(株)設立  
スプリット油吸着シート ツートンバッグ
- 2008年 ●太田工業(株)、日本不織布(株)を吸収合併
- 2009年 ●マグネ(株)、(株)サングリーンを子会社化、2010年吸収合併  
マグネライン ダイアステール マルチベース
- 2011年 ●北原電牧(株)を子会社化  
電牧器
- 2012年 ●ベトナムに現地法人 MAEDAKOSEN VIETNAM設立
- 2013年 ●合成木材「Kankyo-wood II」の製造・販売開始  
Kankyo-wood II
- 2014年 ●(株)ダイイチを子会社化  
丸編機
- 2015年 ●(株)オガワテクノより事業を譲受し、未来テクノ(株)設立  
自衛隊装備品
- 2016年 ●(株)グリーンシステムを子会社化  
園芸用ハウス
- 2017年 ●前田工織キャピタル(同)設立
- 2018年 ●(株)鋼路ハイミールを子会社化
- 2019年 ●沖繩コーセン(株)設立
- 2021年 ●エスケー電気工業(株)を子会社化  
●(株)セブンケミカルを子会社化
- 2024年 ●(株)扉工房を子会社化
- 2025年 ●三井化学産資(株)を子会社化、前田工織産資(株)に商号変更

## 2020～ 課題解決型企業として独自の価値を提供

最高のメーカー人材が集結するプロフェッショナル集団として、モノづくりを通して豊かな社会の実現に貢献。

- 2008年 ●太田工業(株)、日本不織布(株)を吸収合併
- 2009年 ●マグネ(株)、(株)サングリーンを子会社化、2010年吸収合併  
マグネライン ダイアステール マルチベース
- 2011年 ●北原電牧(株)を子会社化  
電牧器
- 2012年 ●ベトナムに現地法人 MAEDAKOSEN VIETNAM設立
- 2013年 ●合成木材「Kankyo-wood II」の製造・販売開始  
Kankyo-wood II
- 2014年 ●(株)ダイイチを子会社化  
丸編機
- 2015年 ●(株)オガワテクノより事業を譲受し、未来テクノ(株)設立  
自衛隊装備品
- 2016年 ●(株)グリーンシステムを子会社化  
園芸用ハウス
- 2017年 ●前田工織キャピタル(同)設立
- 2018年 ●(株)鋼路ハイミールを子会社化
- 2019年 ●沖繩コーセン(株)設立
- 2021年 ●エスケー電気工業(株)を子会社化  
●(株)セブンケミカルを子会社化
- 2024年 ●(株)扉工房を子会社化
- 2025年 ●三井化学産資(株)を子会社化、前田工織産資(株)に商号変更

売上高の推移



## グループ拡大の変遷



# At a glance

## 会社情報



創業年数

1918年から **107** 年



従業員数(連結)

**1,445** 名

## 業績



売上高(連結)

**641** 億円



売上高営業利益率

**18.8**%

## 事業



M&A実績

2000年以降 **17** 件



製造拠点

**22** 拠点

## サステナビリティ



健康経営優良法人

**6**年連続認定



社員満足度指数

**70.7**

## ソーシャルインフラ事業

防災・減災、安心・安全をキーワードに、日本におけるジオシンセティックス<sup>※</sup>技術のパイオニア企業として、繊維を核としたさまざまな技術を横断的に駆使した、付加価値の高い製品群を提供しています。

※\*土木工事などに使用される高分子材料の製品の総称

### 取扱製品

- 土木・建築資材
- 配管資材
- 外壁防水材
- 獣害対策製品
- 園芸用ハウス
- 幼稚園・保育園用備品
- 遊具
- 不織布製品
- 帆布生地製品
- フィッシュミール・魚油

## インダストリーインフラ事業

高級鍛造ホイールの製造に特化し、自動車メーカー向けOEM供給とアフター市場向けの販売を行うほか、繊維産業で培った知識・ノウハウを活かした超純水洗浄技術やカット技術、撚糸加工技術を使ったサービス及び製品の提供を行っております。

### 取扱製品・サービス

- 自動車鍛造ホイール
- 精密機器用ワイピングクロス
- 糸加工
- 丸編ニットイング

前田工織株式会社

沖縄コーセン株式会社

MAEDAKOSEN VIETNAM CO.,LTD.

前田工織産資株式会社

未来のアグリ株式会社

未来テクノ株式会社

株式会社 セブンケミカル

株式会社 犀工房

株式会社 鋼路ハイミール

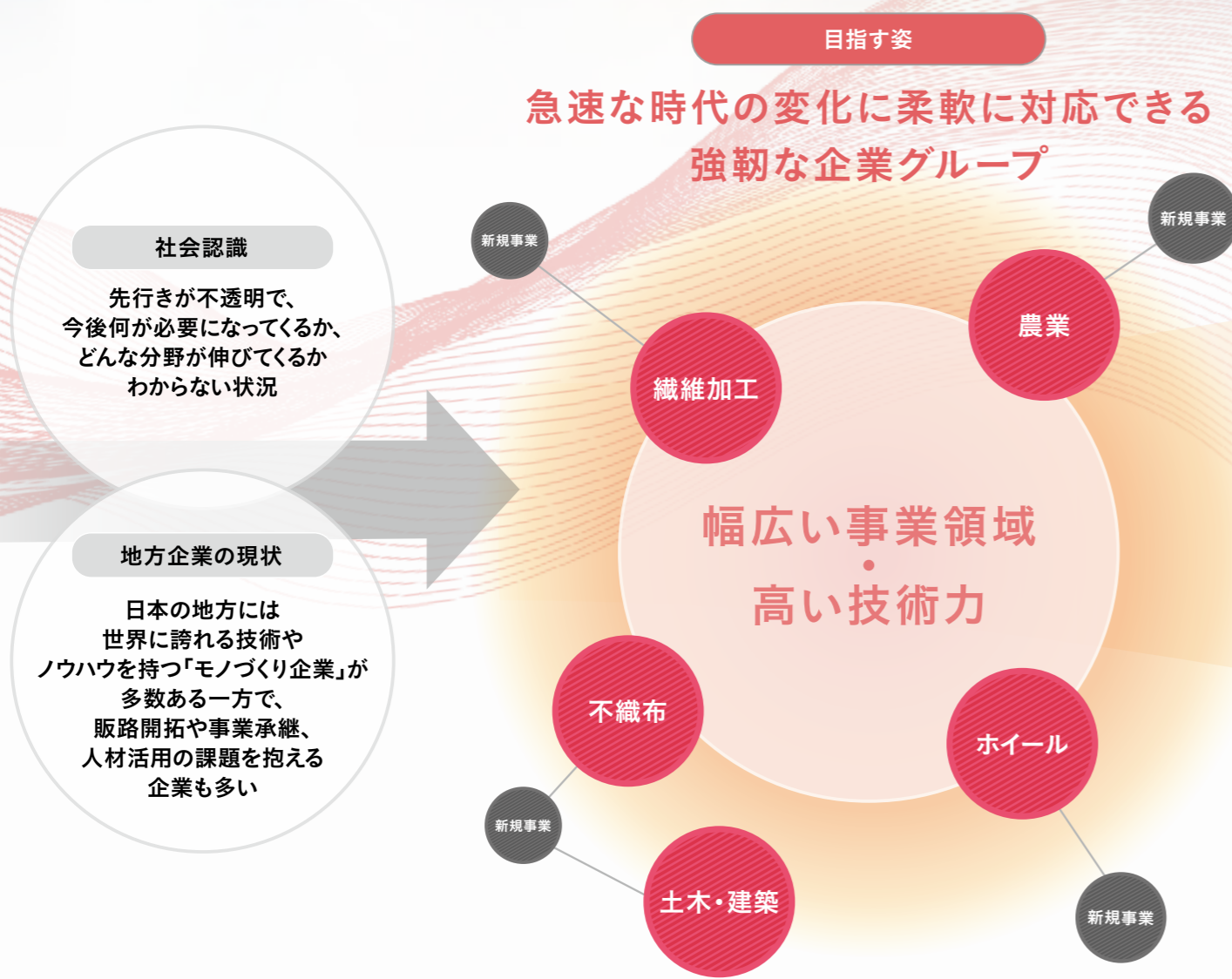
BBSジャパン株式会社

BBS Motorsport GmbH

未来コーセン株式会社

# 長期ビジョン実現に向けた ロードマップ

前田工織グループは、地域に根づく企業グループとして、3つのパーパス(下図参照)を掲げています。社会課題の解決を通じて地方を元気にしたいという当社グループのパーパスを実現するため、長期ビジョン「地域社会の発展を支える企業に」を掲げ、幅広い事業領域を通じて、地域経済・地域社会の活性化に寄与し続けることを目指しています。



当社の描く長期ビジョンの根底には、創業時から大切にしている「人と人との良いつながり」を基本とする考え(基本理念)、「独自の知恵と技術」で「安心・安全で豊かな社会を創る」という考え(経営理念)、そして、それを体現するための行動理念があり、日々の事業活動の中で活かされています(詳しくはP.9参照)。

また、当社グループは成長戦略として、中長期ビジョン「グローバルビジョン∞」を掲げており、その具体的な達成手段として、①既存事業の強化と新規事業進出、②M&A活用による事業領域拡大、③グローバルネットワーク拡充、④ESG+H(Human=人材、Health=健康)の4つを重点施策としています。

今後も、複雑化し、変化し続ける事業環境に柔軟に対応できる強靱な企業グループへと進化させ、企業価値向上を図っていきます。

## 中長期ビジョン 「グローバルビジョン∞」

既存事業の強化と新規事業進出



M&A活用による事業領域拡大



グローバルネットワーク拡充



ESG+H

前田工織グループでは、ESG(環境・社会・ガバナンス)に加え、H(Human=人材、Health=健康)を企業活動全体に関わる重要な視点と位置づけ、積極的な取り組みを行っています。



## CONTENTS

### イントロダクション

- P.3 価値創造のあゆみ
- P.5 At a glance
- P.7 長期ビジョン実現に向けたロードマップ
- P.9 企業理念
- P.10 会長メッセージ

### 価値創造ストーリー

- P.11 社長メッセージ
- P.17 価値創造プロセス
- P.19 経営資源
- P.21 当社グループの取り組むべき重要課題
- P.23 ビジネスモデル
- P.27 前田工織グループの事業

### 価値創造の実践

- P.31 中期経営計画  
グローバルビジョン∞ -PART II-
- P.33 サステナビリティ
- P.43 コーポレート・ガバナンス

### コーポレートデータ

- P.51 連結財務サマリー
- P.53 連結財務諸表
- P.55 会社情報

## 基本理念

人と人の良いつながりが  
すべての基本であり目標です

## 経営理念

私たちは 独自の知恵と技術で  
持続可能な地球 そして  
安心・安全で豊かな社会を創るために  
貢献してまいります

地球環境・社会・企業を永續させていくために必要なことは何かを考え、  
その実現に向けた取組みを実践し続けることが  
当社グループの持続可能性＝サステナビリティの考え方です。

## 行動理念

### 【MDK五徳】と【仁】 【知行合一】

1. 人も企業も「真っ直ぐ」生きよう..... **義**
2. 失敗を恐れず、無限[∞]の可能性に挑戦しよう..... **勇**
3. 現場へ出て、本質を見抜き、本気で変えよう..... **信**
4. どこにもないモノを、どこにもない方法で、創り出そう..... **智**
5. 人も企業も学び続けよう..... **礼**

“知行合一”とは、知識と行動は一体であり、  
本当の“知”は実践を伴わなければならないことを意味しています。  
どんなにすばらしい知識や価値観も、体現してこそ意義があるのです。

## 会長メッセージ

1918年の創業以来、大切に受け継がれてきた価値観、  
それは当社の基本理念としている  
「人と人の良いつながりがすべての基本であり目標です」  
という考え方です。

近年のデジタル化や生成AIの急速な発展などで、  
人が直接顔を合わせる機会が減り、  
人と人のつながりが希薄になりつつある現代社会だからこそ、  
基本理念に立ち返りたいと思います。

代表取締役会長 兼 CEO  
前田 征利



## 人との出会いから生まれるもの

私が仕事をするうえで大切にしていることは、お客さまや取引先など、人と直接会って対話し、それを仕事に活かすことです。創業当時、前田工織の前身である前田機業場は繊維産業を営んでいました。大手原糸メーカーなどから織作業のみを請け負って加工賃を得る「賃織」を行っていましたが、その製品がいくらでお客さまに売れて、どう評価されているかがわからない仕事に私は満足できずにいました。自分たちが作ったモノでお客さまが喜んでいるのか不満を感じているのかわからずして、人の役に立つものは作れません。そして、人の喜びにつながるようなモノづくりをしたいと思っていた時に、土木の世界に繊維技術を持ち込む「ジオテキスタイル」という分野と出会い、前田工織を設立しました。この出会いをもたらしたのも、人との良いつながりでした。

## 人間が人間らしく生活を送るために

前田工織の設立以来、当社グループは社会のインフラづくりを事業としてきました。近年、世界中で地震や豪雨

などの災害が増えており、防災・減災の必要性和重要性が高まっています。インフラとは“人間が人間らしい生活を送るためには必要な大事業”（塩野七生著『ローマ人の物語』より）であり、人々が安心・安全に暮らすために必要不可欠なものです。私たちが作っているのは“モノ”ですが、その先には人の生活があります。人の幸せと喜びに向き合い、そのためのニーズに応え続けることこそが当社の存在意義であり、これからも欠かせない重要な事業であると位置づけています。

会社というものは、社会に貢献する「公器」とならなければなりません。世の中に求められる存在であるためには、いつの時代も「人と人の良いつながり」があってこそ。どんな時代でも、人がいるから生まれる新しい価値観やアイデアがあり、それらを有機的に混ぜることでイノベーションが起こり、時代の変化に対応する製品・サービスを世の中に提供できるようになります。

当社グループは、これからも人と人の良いつながりを大切に、人々の安心・安全な暮らしを守るインフラづくりを通して、世の中の課題を解決する企業グループであり続けます。

## 社会・産業インフラの課題をスピーディーに解決する企業グループとして地域社会の発展に貢献します

### 前田工織グループが目指している姿

前田工織グループは、ソーシャルインフラ事業(土木・建築資材、農業資材などの製造・販売)、インダストリーインフラ事業(自動車用軽合金鍛造ホイールなどの製造・販売)を展開しています。

「人と人との良いつながりがすべての基本であり目標です」を基本理念に、“社会のあるべき姿”と“人間のあるべき姿”を実現するためのインフラづくりを事業とする企業グループとして発展していこうとしています。

当社グループは、時代が変化してもゆらぐことのない3つのパーパス(存在意義)を軸とする経営を進めています。

1つ目は「地方を元気に!」です。福井県という日本の地方から育った企業として、地場産業の発展や雇用創出を通じて地域社会の活力を生み出していきます。

2つ目は「世の中の課題をモノで解決」です。産業資材メーカーとして、確かな技術と製品を通じて社会の課題に応え、より豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に貢献していきます。

そして3つ目は「ESG+H(Human、Health)」です。企業に求められる環境・社会・ガバナンスへの取組みに加えて、次代を担う“人づくり”に注力し、人的資本を活かし

た経営で持続的な企業成長を目指します。

これら3つのパーパスを単なる理念として掲げるのではなく、日々の経営判断と事業活動に落とし込み、自らの存在意義を具現化します。経営を取り巻く環境がいかに変化しようとも、常にパーパスを道しるべとすることで、長期ビジョン「地域社会の発展を支える企業に」の実現に向かって前進していけると考えています。

### 前田工織グループの価値創造

当社グループの価値創造は、「混ぜる」をキーワードとしています。M&Aを積極的に展開して、企業グループとして事業領域を拡大する中で、各種資本が蓄積され、いろいろなモノづくり技術や人材が混ざり合い、他社にない価値創造を可能にしています。

また、当社グループの価値創造において、一番の強みと言えるのが人材力です。異なるバックグラウンドを持つ人材がM&Aによる事業領域の拡大によって、新たな経験や知見を獲得し、多能化しています。これにより、個人としても組織としても変化への対応力、新たな価値の創造力が高まっています。

代表取締役社長 兼 COO  
前田 尚宏

例えば営業分野では、もともと道路関連の資材を手がけてきた社員が補強土、河川、景観関連の領域にもスキル・知識を拡充し、よりトータルな視点からの提案やマネジメントができる人材へとレベルアップするという変革が起こっています。一方、製造分野では、グループ全体の生産性を高めるために異なる工場間で人材を柔軟に補完し合う仕組みが根づくことで、1人の人材が複数の生産品目や工程を担える体制が構築され、生産活動の効率化に貢献しています。

このように、多様な市場に対応できる営業人材と、多様な生産活動に対応できる製造人材が混ざり合うことで、いかなる社会課題、あるいはお客さまの事業課題に対しても的確なソリューションを提供することができます。

### ● 中期経営計画2年目の振り返り

当社グループは、2019年11月より中長期ビジョン「グローバルビジョン∞」を掲げて、「売上高1,000億企業」に向けた成長戦略を実行しています。

同ビジョンのもと、高付加価値な製品・工法を提供するための研究開発や生産性向上に向けた設備投資を計画的に実施して既存事業を強化するとともに、既存事業とのシナジーが見込まれるM&A戦略を積極的に展開しています。また、海外売上高比率30%を目標に、「グローバルネットワークの拡充」にも取り組んで、世界へ飛躍していこうとしています。

当社グループは現在、「グローバルビジョン∞」の第2弾となる中期経営計画「PART II」（2024年6月期～2027年6月期）を推進しています。2025年6月期は、中期経営計画の2年目でしたが、営業利益等が最終年度目標水準を上回るなど、業績は順調に推移しました。ソーシャルインフラ事業の公共事業関連の土木資材とインダストリーインフラ事業のBBSホイールが好調で、売上・利益ともに過去最高となりました。

これらの製品に限らず、当社グループは多岐にわたる分野に進出していますが、すべての製品において市場

シェアを意識して事業を展開しています。新技術の登場によるシェア低下をリスクとして強く意識し、競争力のある差別化製品の提供に努めてきました。その結果、各製品の市場プレゼンスは着実に高まっていると感じています。市場で高いポジションを得ている製品の代表が、BBSジャパンの鍛造ホイールです。市場の主流を占めているのは鍛造ホイールですが、高い意匠性と軽さを提供する鍛造ホイールの魅力が高く評価されています。また、個別の製品だけでなく、サプライヤーとしての当社グループの評価も高まっています。例えば、土木建設関連分野においては、道路から公園、宅地・農地、港湾まで、幅広い工事に必要な資材をワンストップで提供する私たちの価値を多くのお客さまから認知していただけるようになっており、世の中になくはならない企業に近づいていると感じています。

これからも好業績を挙げて持続的に成長するために、当社グループは独自の予材管理体制を推進しています。営業活動においては、現在の案件を確実に進捗させることに加え、将来に成果が見込まれる案件を正しく資産化・見える化して、計画や行動の拠り所とする予材管理が定着しています。これにより、「安定した営業目標のクリア」「営業会議での定量的な議論」「営業個人の意欲的な行動」など、さまざまな好影響が表れています。

予材管理をグループ全体でさらに徹底することによって、将来を基準とした経営を推進し、持続的な成長力を発揮していきたいと考えます。予材管理を行う中で見えてきた有望領域に対して、先手を打って投資を実施していくことが今後の重要な経営課題となります。

### ● キャッシュアロケーションに関する基本方針

当社グループは、中期経営計画「グローバルビジョン∞-PART II-」に基づき、戦略的なキャッシュアロケーションを実施しています。2027年6月期までに見込んでいたキャッシュイン総額400億円を設備投資に約150億円、M&Aに

約200億円を充て、事業基盤の拡充を図ります。残りの約50億円は、人的資本の強化に向けた賃上げと株主還元への原資とします。

設備投資については、旺盛な需要にタイムリーに対応するため、一層加速していく方針です。中計2年目にあたる2025年6月期を終えた時点で当初計画以上の営業キャッシュ・フロー実績となっており、設備投資の積み増しも検討していきます。また、M&Aも当社グループの成長戦略の軸として引き続き積極的に実施していきます。

経営の重要課題としている株主還元については、株式上場以来の累進配当を継続していきます。配当率は、M&Aの実施に伴う連結範囲の変化や費用計上による純利益変動の影響を受けにくいDOE（株主資本配当率）を主要指標とします。DOEについては、日本企業の平均を上回る水準を目指して付加価値の高い事業運営や自己資本の最適化に取り組みます。

さらに、株主の皆さまへの還元をより強化するために、資本市場との対話を一段と深めたいと思います。当社グループは、事業領域、つまり構成する事業会社が多岐にわたるため、企業価値が資本市場から理解、評価されにくいという問題を痛感しているからです。当社グループが実現しようとする「地方を元気に!」「世の中の課題をモノで解決」といった考え方とそこから生まれる社会的価値・経済的価値を資本市場に発信することで、より多くの共感、支持を得たいと考えます。

### ● 前田工織グループのM&A戦略の狙い

当社グループは、M&A戦略を2つの方向性で展開しています。一つは「新規事業開拓型のM&A」です。現在のソーシャルインフラ事業・インダストリーインフラ事業に続く、第三のインフラ事業の確立を目指しています。経営企画部門を中心に、社会や産業の次世代のニーズを見据えながら、さまざまな企業との連携を探っています。

もう一つは「業界再編型のM&A」です。当社グループのM&Aによって、関わる業界を変革したいと考えています。

個々の会社が利益を確保し着実に成長できる業界、ひいては、そこで働く人が一生働き続けることのできる安定した強い業界への変革を目指します。そのためには、競合他社に打ち勝つことに過度のリソースを割くのではなく、研究開発や製品の安定供給などの取組みを通じて、業界として、国や自治体、顧客から高い信用を得ることが重要となります。そして、最終的には「業界再編型のM&A」で生まれた当社グループの会社を中心となって、国や自治体と一緒に次世代につながるレギュレーションや品質向上に資するルールづくりを行い、私たちの生活の質の向上、ひいては業界全体のグローバルな競争力向上の実現を目指します。このように、M&Aを通じてより豊かな日本に貢献していきたいと考えています。

また、当社グループのM&A戦略は、単に事業規模の拡大を目指すものではありません。異なる技術の融合による、新たなソリューションの創出を大きな目的としています。社会課題の多くは単一の技術では解決できません。異なる企業が蓄積してきた異なる技術をM&Aによって組み合わせることで、より包括的で実践的な解決策をつくり出すことが可能になります。

2025年4月に行った三井化学産資（現 前田工織産資）のM&Aにも、その根底には「土木資材（ジオシンセティックス）業界をより良くしたい」という思いがあります。両社が培ってきた研究開発リソースを共有することで、国や自治体に対してより良い社会インフラを提案できると確信しています。

M&A戦略にあたって、当社グループが最も重要視しているのが「スピード」です。「スピード」は、私たちが展開している課題解決型ビジネスの命と言えます。喫緊の課題に対し時間をかけて製品やソリューションをつくっても、完成した時に課題が変化しては意味がありません。ですから、私たちは独自の「シンプルPMI※」を推進して、速やかな統合の実現、シナジーの獲得を図っています。シンプルPMIでは、企業の根幹を司る4領域の「文化」「制度」「環境」「仕組み」に絞り込み、独自のコンセプトに基づく重点施策を実行し、当社グループに新たに仲

間入りした企業を短時間で力強く統合します。

例えば、「仕組み」領域では「ワンファクトリー」の重点施策が成果を挙げています。グループ内の複数の工場を1つの工場として横断的にマネジメントすることで、「繁忙期・閑散期に応じた人員の最適配置」や「資材の共同購買」を可能とし、コスト効率を向上させています。

また、シンプルPMIを活用した実効性の高いM&A戦略でグループの拡大を進める一方、私たちはグループ経営の深化に取り組んでいます。具体的には、親会社の執行役員と子会社の経営者がペアを組んで事業運営にあたる取組みを新たにスタートさせています。これにより、グループが培ってきた経営ノウハウの浸透、意思決定のスピードアップが促されます。また、親会社の役員層と子会社の経営陣が密につながることで、人材の交流が活発化し、人的資本経営がクオリティアップすることも見込まれます。

※PMI(Post Merger Integration) : M&A(合併・買収)後の統合プロセス



## サステナビリティ経営、「ESG+H」の進捗

当社グループは、ESG(環境・社会・ガバナンス)にH(Human=人材、Health=健康)を加えて、企業活動の基盤に「人」を据えた経営を推進しています。環境負荷の低減や社会への貢献、ガバナンスの強化に加えて、人的資本経営と健康経営の両面から企業価値の向上を図っています。

「E(環境)」については、気候変動対策として太陽光発電システムの利用拡大によるCO<sub>2</sub>排出量の削減、産業廃棄物のリサイクル強化、リサイクル原料を使用した製品の開発に取り組んでいます。また、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿った情報開示を行っています。気候変動に伴うリスクと機会への取組みをステークホルダーの皆さまにしっかりとお伝えしながら、成長戦略を推進したいと考えています。

「S(社会)」については、当社グループの存在意義とも密接に関わる「地方創生」がテーマの一つとなっています。私たちのM&A戦略には、世界に誇る技術・ノウハウを持っているにもかかわらず、事業承継や販路開拓などに悩む地方のモノづくり企業を、当社グループの経営資源と「混ぜる」ことで活性化するという意義があります。また、蓄積したモノづくり技術を活用したソリューションの提供によって、自然災害の被害を受けた地方の復興や損なわれたインフラを支えることも当社グループならではの社会活動です。例えば、2024年に発生した地震により甚大な被害を受けた石川県能登地方の復興支援として、石川県森林組合連合会と連携し、石川県産の木材チップを利活用した土壌流出防止材や植生資材を開発・販売しています。また近年、全国各地で増加するクマ被害に対しては、高性能のクマ対策用電気さく線を迅速に提供しています。このように、社会課題にいち早く応えることこそが、当社グループの真価です。今後も「地方創生」の視点を持って、スピーディーにソリューションを創出していきます。

「G(ガバナンス)」については、インフラを支えるグローバル企業にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでいます。当社グループのガバナンスに関する基本的な考え方は、行動理念の第1項「人も企業も『真っ直ぐ』生きよう」に表れています。社員一人ひとりに対しては、企業理念を踏まえたコンプライアンス研修を実施しています。行動理念「MDK五徳(義・勇・信・智・礼)と仁」や、因果応報の法則に基づいた「自責」の重要性を浸透させて、グループ全体のガバナンスを強化したいと考えています。また、取締役会においては、実効性評価を実施し、そこから顕在化した課題の解決に取り組むことで、ガバナンス体制の継続的な改善を図っています。

「H(人材、健康)」は、中長期ビジョン「グローバルビジョン∞」達成への重要課題の一つです。社員が自分の希望する仕事に挑戦できる手挙げ文化や、活躍する社員を賞賛する文化を醸成することで、社員一人ひとりがわくわくしながら前向きに仕事ができるウェルビーイングな状態を実現し、エンゲージメントを高めて人的資本の強化につなげていこうとしています。エンゲージメントを高めるには、給与などの経済的報酬だけでなく、働く意義や成長実感といった精神的な充足を得られる環境が欠かせません。

当社グループでは、社員の学びと成長の機会を拡充し、長く活躍し続けてもらうため、研修体系の見直しや社内転職制度(Job Trial・Job Challenge)を推進しています。これらの施策によって、社員の立場から見ると、自らのキャリアをオーダーメイドで描きながら、前向きに働くことができる職場環境が得られます。一方、経営者の立場から見ても、グループ内での人材の流動化、適材適所の実現など、企業の持続的な成長につながるメリットを得ることができます。

人的資本への取組みの成果は、エンゲージメント調査の結果としてすでに表れています。当社グループでは2024年6月期からエンゲージメント調査を実施し、その結果をもとに職場環境の改善を進めています。最新の調査では、スコアの低かった世代や職位で改善が確認され

ています。引き続き、中期経営計画「グローバルビジョン∞」の達成を支える人的資本の強化に向けて、女性社員の活躍、海外子会社との人材交流、リファラル採用・アルムナイ採用の活用など、あらゆる面から多様な人材が活躍できる組織づくりを推進していきます。

## ステークホルダーの皆さまへのメッセージ

当社グループは、課題解決型の企業として、社会の持続的発展に貢献する企業グループを目指しています。環境問題や気候変動、エネルギー資源の枯渇、インフラの老朽化など、私たちが向き合わなくてはならない社会課題はかつてないスピードで多様化・深刻化しています。

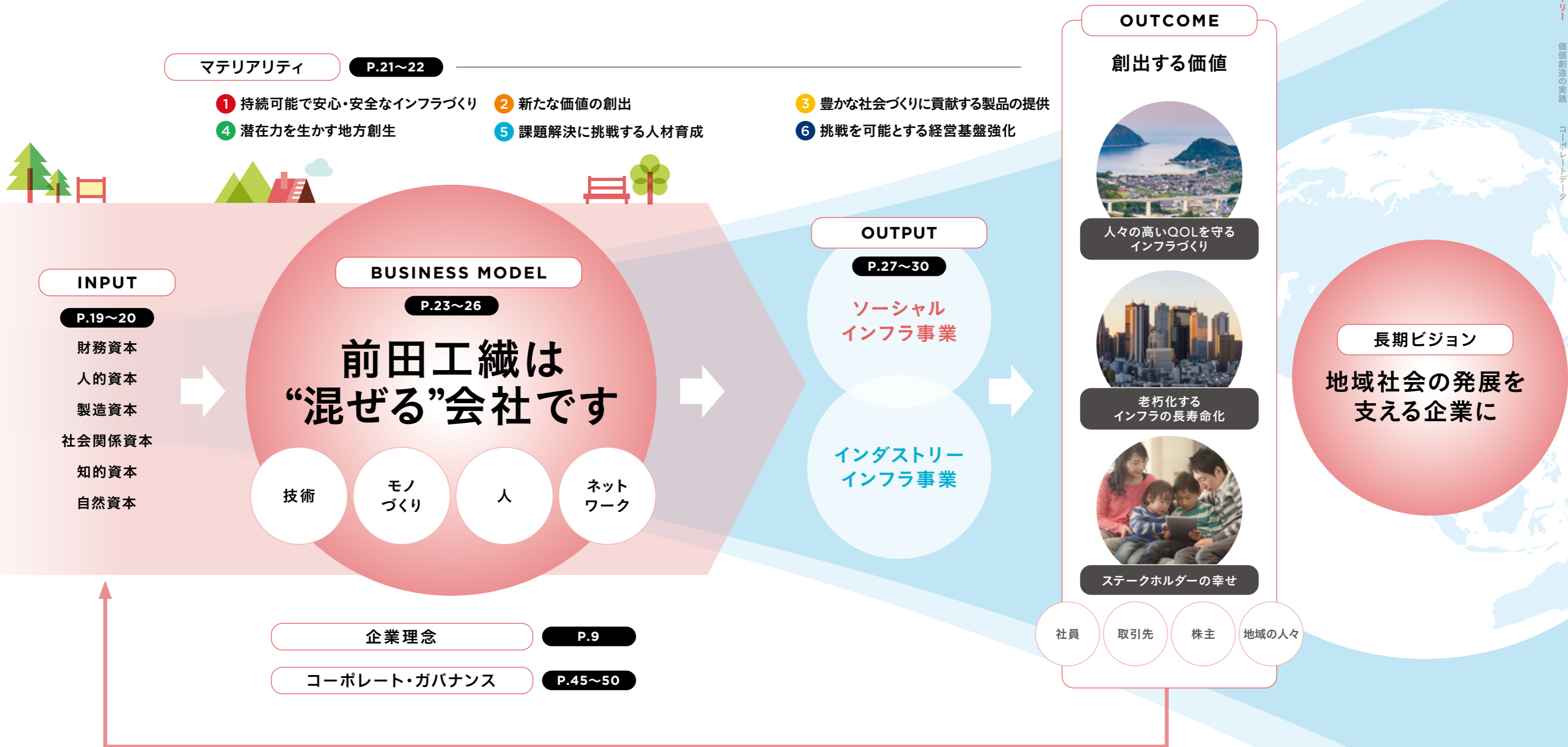
こうした中で、当社グループに寄せられる期待は一層高まっていると感じています。防災・減災、国土強靱化や地方創生に向け、私たちがこれまでグループとして培ってきた技術と幅広い事業領域を活かして、さまざまな形で社会に貢献していきたいと考えます。次々に生じるインフラをめぐる諸課題に対して、グループの力を結集し、他社に先駆けてスピーディーかつ効果的なソリューションを提供していきます。

私たちは世の中になくてはならない企業として、地域社会とともに発展し続けたいと考えています。グループ経営をさらに進化させながら、高いエンゲージメントを持って働く人材の力を結集して、「グローバルビジョン∞」で掲げる売上高1,000億円、そして「世界のイノベーター」という目標の実現に挑戦してまいります。

また、ステークホルダーの皆さまとは、これまで以上のコミュニケーションに努めてまいります。事業活動に伴うリスクと機会を的確にお示しして、そこから生まれる成長ストーリーをわかりやすくお伝えしていく所存です。同時に、皆さまからの評価や意見に耳を傾けながら、より透明性が高く信頼をいただける企業経営を実践してまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

# 価値創造プロセス

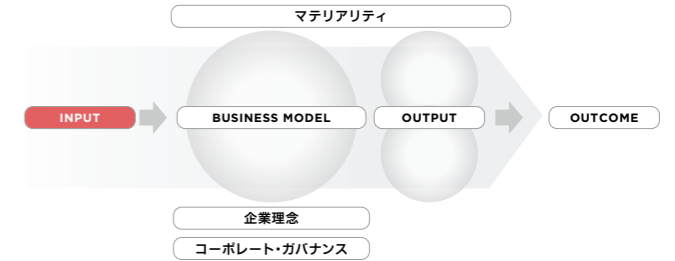
当社グループは、課題解決型企業として、基本理念の中で掲げる「人と人との良いつながり」に重きを置き、これまで培ってきた資本を活かして“社会のあるべき姿”と“人のあるべき姿”を実現するインフラづくりを事業として展開しています。高い公益性をもって企業価値のさらなる向上を図るとともに、人々の安心・安全な暮らしを実現すべく、持続可能な社会を目指しています。



# 経営資源

INPUT

6つの資本(経営資源)は、事業活動を支え企業価値を高めていく源泉であり、価値創造プロセスを通じて社会に新たな価値を生み出します。創出した価値は再び資本として還元し、次の価値創造プロセスへと循環していきます。当社グループにおいても、このサイクルの中で積み上げてきたそれぞれの資本を戦略的に強化し、社会課題の解決による価値創造を追求することで、持続的な成長を実現していきます。



## 財務資本

### 最大化に向けた取組み

財務資本は事業活動の基盤であり、持続的成長の原動力です。健全な財務基盤を堅持するとともに、事業活動により創出したキャッシュ・フローを設備投資やM&Aなどの成長投資、安定的な株主還元適切に配分し、当社グループの持続的な企業価値向上を目指します。

総資産	869億円
自己資本比率	78.6%
格付(R&I)	A-
営業キャッシュ・フロー	134億円
成長投資額 (設備投資額+M&A)	84億円
株主還元額 (配当+自己株式取得)	34億円

※2025年6月期(連結)



## 人的資本

### 最大化に向けた取組み

人的資本は価値創造プロセスの根幹となる重要な経営資源です。当社グループで働くすべての社員が各々のミッションに日々挑戦し、当社グループの価値創造を支えています。個々人のスキル向上のための研修制度の充実化、ダイバーシティ&インクルージョンの推進により、価値観の異なる多様な人材が働きがいのある職場で能力を十分に発揮できる環境づくりに積極的に取り組んでいます。

従業員数 (連結)	1,445名 (国内1,110名、海外335名)
有資格者数 (単体)	技術士10名 技術士補35名 1級土木施工管理技士27名 ほか
エンゲージメント 調査における 総合満足度指数	70.7

※2025年6月期



## 製造資本

### 最大化に向けた取組み

当社グループは、モノづくりを通じて社会に貢献することを使命として事業活動を展開してきました。創業時からのDNAである「独自の知恵と技術」を駆使して、国内外の生産拠点から社会で必要とされる多様な製品を生み出し、社会と産業のインフラを支えています。グループ各社の持つ技術や設備を共有し、全体最適の観点で活用するとともに、当社グループの強みである技術力のさらなる高度化を図っています。

設備投資額	21億円
製造拠点	国内20拠点 海外2拠点
新中期経営計画 (設備投資額)	150億円 2024年6月期~4年間

※2025年6月期



## 社会関係資本

### 最大化に向けた取組み

基本理念「人と人との良いつながりがすべての基本であり目標です」が示すとおり、人との良い出会いから生まれる力を大切にしています。今後も、社員、取引先、株主、地域社会の人々など多様なステークホルダーとの対話を積極的に行い、信頼関係の構築とその深化に努めます。

- 長年の取引で培った顧客との信頼関係
- 地域社会との共生

## 知的資本

### 最大化に向けた取組み

高度な技術力やノウハウ、ブランド力などの知的資本は、当社グループの競争力の源泉です。同時に、社会課題解決に向けたイノベーションを生み出す重要な資産であるため、知的財産権の創出と保護に注力しています。

コア技術	樹脂・繊維加工技術/縫製技術/ 鍛造技術/新素材複合技術
特許権保有件数	256件
商標権保有件数	400件

※2025年9月30日時点(連結)

## 自然資本

### 最大化に向けた取組み

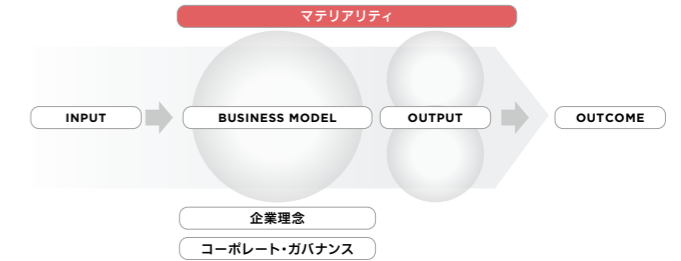
社会の持続的な発展のためには、環境保全の取組みや資源保護が必要不可欠となります。自然環境と人間社会の調和・共存のため、当社グループにおける重要課題として、温室効果ガスや産業廃棄物の削減に向けた活動に取り組んでいます。

CO <sub>2</sub> 排出量	33,738t-CO <sub>2</sub>
廃棄物リサイクル率	64.7%

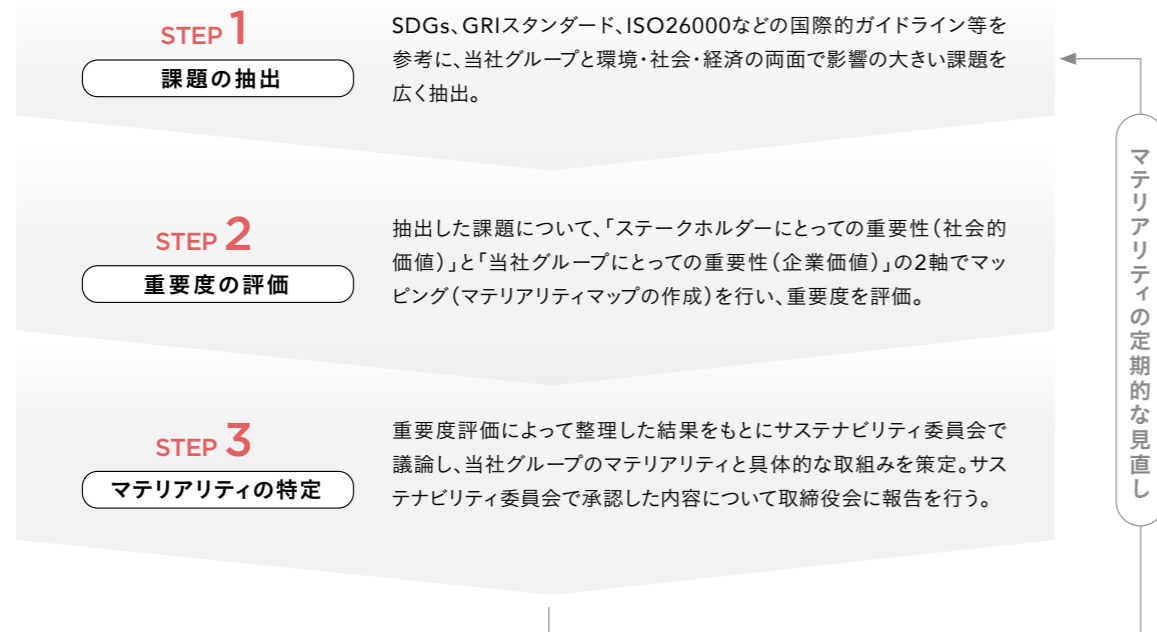
※2024年4月1日~2025年3月31日(連結)

# 当社グループの取り組むべき重要課題 マテリアリティ

当社グループは、中長期ビジョン「グローバルビジョン∞」の実現に向け、サステナビリティの観点から優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を6つ特定しています。マテリアリティへの具体的な取り組みを通じて、当社グループの持続的成長を図るとともに、事業に関連する社会課題の解決にさらに貢献していくことを目指しています。

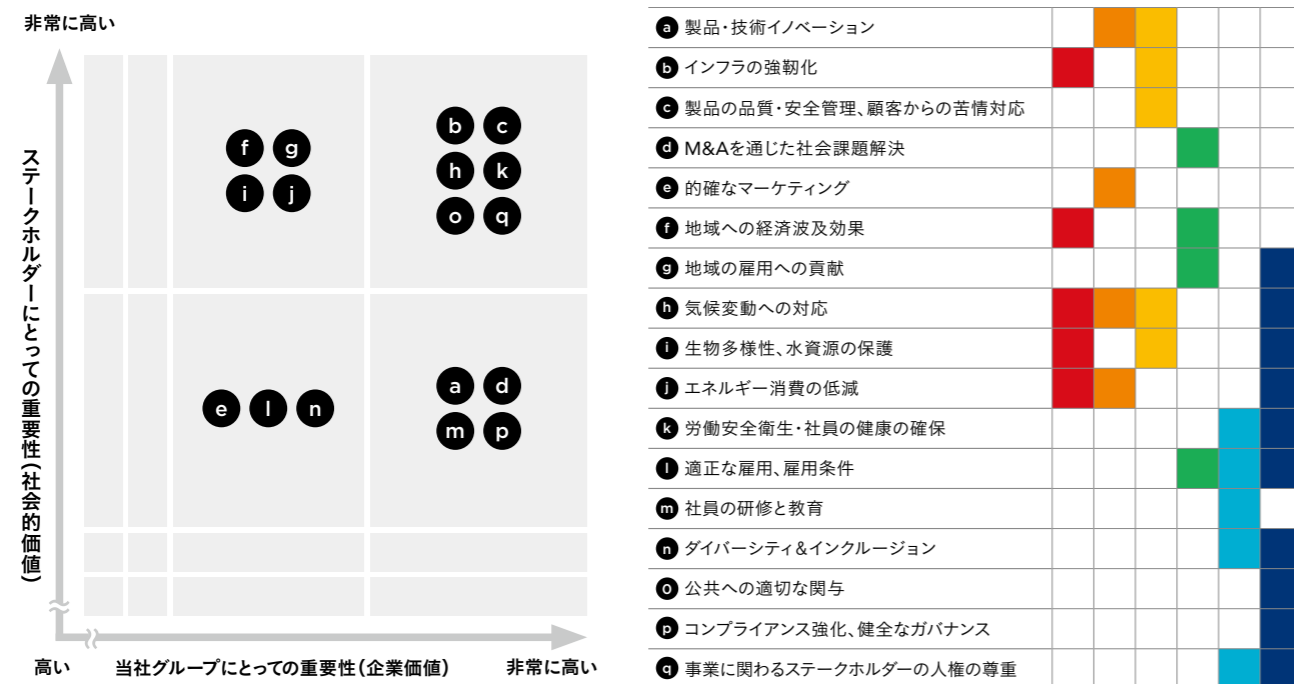


## マテリアリティの特定プロセス



## マテリアリティマップ

- 1 持続可能で安心・安全なインフラづくり
- 2 新たな価値の創出
- 3 豊かな社会づくりに貢献する製品の提供
- 4 潜在力を生かす地方創生
- 5 課題解決に挑戦する人材育成
- 6 挑戦を可能とする経営基盤強化



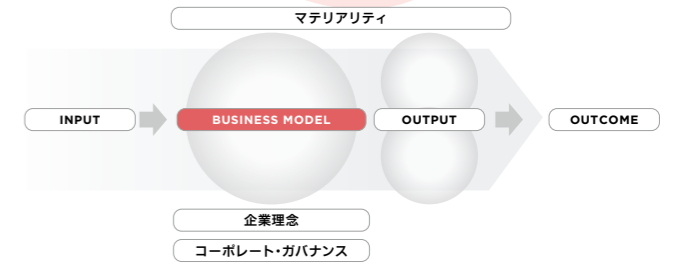
## マテリアリティと具体的な取り組み

マテリアリティ	具体的な取り組み	活動状況
1 持続可能で安心・安全なインフラづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代に向けたインフラ構築、災害に強い国土づくり、気候変動への対応</li> <li>再生可能エネルギー発電事業の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災・減災対策となる当社製品の普及・拡大</li> <li>太陽光発電システムの利用</li> </ul>
2 新たな価値の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーションによる日本の産業競争力強化</li> <li>独自の知恵と技術の継承と発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題解決のためのM&amp;A活用</li> <li>熟練技術者によるノウハウや技術の継承</li> </ul>
3 豊かな社会づくりに貢献する製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質管理の徹底による信頼の獲得</li> <li>海外への事業展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISOレビューの開催</li> <li>海外売上高比率23.7%</li> </ul>
4 潜在力を生かす地方創生	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継・M&amp;Aなどを通じた地域資源・地域産業の再構築</li> <li>雇用の維持・拡大</li> <li>子どもたち・学生の学びを支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>M&amp;A17件（2000年以降）</li> <li>中高生の職場体験受け入れ、教育機関への講師派遣</li> </ul>
5 課題解決に挑戦する人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人やチーム単位での挑戦を支援する人事制度の実現</li> <li>社員一人ひとりの自律性や能動性が発揮できる環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修制度の充実化</li> <li>Job Trial、Job Challenge 制度による手挙げ文化の醸成</li> <li>健康経営の推進</li> </ul>
6 挑戦を可能とする経営基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>良好な財務体質</li> <li>コスト削減、デジタル化（DX化）を活用した業務改善・高度化</li> <li>グループ一体運営の強化、ガバナンス強化、コンプライアンスの徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己資本比率78.6%（連結）、ROE14.5%</li> <li>法務室によるコンプライアンス研修を年7回開催</li> </ul>

# Business Model

## ビジネスモデル BUSINESS MODEL

前田工織は、繊維と土木を融合する「ジオシンセティックス技術」を活用したインフラ資材の総合供給メーカーとして、社会課題を解決する高付加価値なモノづくりと、営業担当者の専門性や豊富な現場経験を基盤とした提案力を強みに成長してきました。さらに、これらの事業活動を通じて蓄積された経営資源をより効率的に運用し、当社グループの業容拡大と社会課題の解決を図るための有効な手法として、M&Aを積極的に活用しています。



### 前田工織のバリューチェーン

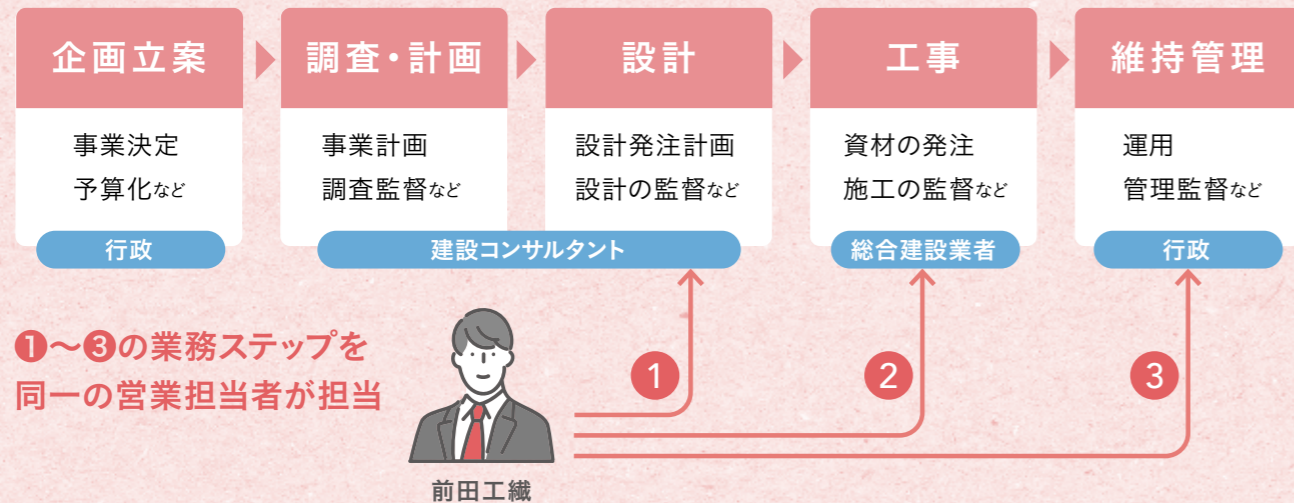
当社グループの主力事業であるインフラ資材事業において、高い付加価値を生み出すバリューチェーンの特長は大きく2つ挙げることができます。

#### Point 1 同一の営業担当者が全工程を一貫して担当

公共工事ではまず、行政が工事を企画立案し、建設コンサルタントへ調査・設計を依頼します。設計内容の決定後、総合建設業者に工事が発注され、当社などの土木資材メーカーはその注文を受けて製品を納入し、工事が進行します。また、施工完了物件は行政による維持・管理が行われます。

このフローにおいて通常は、下図の①建設コンサルタントへの営業、②総合建設業者への営業、③施工後のアフターフォローを複数の営業担当者が分担しますが、当社は営業担当者一人ひとりの製品知識が豊富であるため、1人ですべて担当します。この仕組みによって、営業担当者は工事の全体像を把握でき、現場に最適な提案が可能となります。

#### 一般的な公共工事の流れ



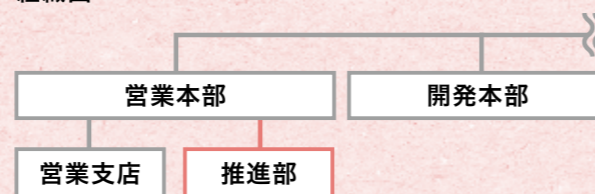
①～③の業務ステップを同一の営業担当者が担当

#### Point 2 専門知識で連携を強化する「推進部」

当社は、営業部門、開発部門に加え、両者をつなぐ6つの「推進部」(補強土排水、構造物メンテナンス、水環境保全、海洋、斜面環境保全、景観マテリアルの6分野)を設置しています。推進部は各分野の専門知識を有しており、インフラに関するあらゆる分野をカバーしています。

より専門性の高い知識が要求される場面では推進部の担当者が営業に同行し、その顧客ニーズを開発部門に還元することで、提案レベルの高度化を実現しています。

#### 組織図



### 1 課題解決型の製品開発を実現する研究開発体制

- 同一の営業担当者が一つの案件を一貫して担当することで、案件の状況を熟知し、現場で発生した顧客ニーズを的確かつスピーディーに研究開発へ反映
- 営業全支店、各推進部、開発部門、製造部門が参加する定期会議を開催し、製品開発から販売までの関係者が情報を共有することで、新たな発想の製品を開発
- 製品の現場との適合性や他製品との親和性の深い理解に基づく優れた製品開発・営業提案が可能

### 2 より良いモノづくりを追求する製造プロセス

- 改善提案制度により、社員一人ひとりが当事者意識を持って製品改良や原価低減を推進
- 年に2回、グループの製造部門が参加する「改善発表会」を開催し、前田工織グループ全体で取組みを共有
- 新たな需要創出に対応するため、生産能力の増強や生産ラインの自動化・省力化など、積極的な設備投資を実施
- 工場内及びグループ内での人材流動性を高め、多能工化や繁忙に応じた人員配置を推進

### 4 基本理念を反映したアフターフォロー

- 「人と人の良いつながりがすべての基本であり目標です」の基本理念を継続的な顧客フォローに反映
- 土木資材業界では珍しく、施工後10～20年以上経過した製品でも、顧客の要望に応じて徹底的なフォローを継続
- 施工終了で関係が終わるのではなく、顧客の要望を丁寧に吸い上げ、提案力向上やフォロー体制の充実を推進
- 地道な対応がリピート獲得につながり、持続的な成長を実現

### 3 提案力を活かした営業・販売

- 豊富な現場経験が社内に蓄積されており、単に受注した製品を供給するだけではなく現場に最適なソリューションを提供
- 幅広い製品ラインアップを有し、営業担当者が素材から製品までを熟知することで、あらゆるリスクを想定した柔軟な提案が可能
- 行政・建設業者・建設コンサルティング会社など、工事に携わるあらゆる顧客に対してきめ細かい技術提案を行う

#### 執行役員メッセージ

当社は、営業担当者一人ひとりがバリューチェーン全体にわたってワンストップで対応できるセールスエンジニアを目指しています。

また、当社では、大型プロジェクト案件は、一部署にとらわれず専門知識や技術を持つ関係部署が問題点の抽出及び対策の協議を重ね、時にはワーキングチームを形成し、組織全体で取り組みます。これにより、現場に適したあらゆる製品・工法の提案ができる高度な営業力が生み出され、「前田工織に任せれば安心」という評価につながっていると実感しています。これが、さらなる担当者のスキルアップ、またセールスエンジニアとしての成長につながっていると考えます。

昨今の規模地震・豪雨などによる甚大災害対策やGX事業の需要に貢献するジオシンセティックスメーカーとして、営業部門・開発部門のみならず、製造部門や物流部門など全社が連携して改善に取り組み、お客さま、ひいては社会から必要とされる企業を目指してまいります。



執行役員  
インフラ事業営業本部  
副本部長  
新村 淳一

## 成長戦略としてのM&A

当社グループの事業活動で得られた資本を活用し、また、長期ビジョンである「地域社会の発展を支える企業に」を実現する手段としてM&Aを活用しています。当社グループのM&Aには対象企業の選定とPMI(M&A後の統合プロセス)のそれぞれの段階に独自のメソッドがあります。M&Aの活用は、当社グループの価値創造において重要な施策となっており、これからも成長戦略として推し進め、地方のモノづくり企業と混ぜることで地方創生に貢献するとともに、無限(∞)の可能性への挑戦を続けていきます。

### 選定 モノづくり企業と人材・技術を「混ぜて」地方創生に貢献

「人と技術を混ぜる」を成長の原動力とする当社は、地方のモノづくり企業とのM&Aで技術・人材を融合し、既存の販売網を活かしながら社会課題の解決に取り組んでいます。地域に根差したモノづくり企業として発展してきた当社のノウハウを地方企業に提供し、後継者や経営資源不足などの課題解消や雇用拡大を図り、地方創生に貢献しています。

#### ターゲット

原則「モノづくり」の会社、  
特別な技術・製品が  
ある会社

#### 目的

- 既存事業の強化
- 新規事業の創出
- 地方創生

### PMI 「真・善・美」の精神に基づくPMI

当社のM&Aは、対等なパートナーとして協力関係を構築します。PMIにおける現場交流を重視し、行動指針「真・善・美」に基づく人・組織づくりやガバナンスの浸透を図ります。凡事徹底の考え方を通じた社員の意識と行動の変革を通じ、社員一人ひとりがやりがいが高く、その企業の強みを引き出していきます。

※「真」(学習):月次決算などの社員への情報開示  
「善」(道徳):他部門の仕事を知ることによる、不平不満の解消  
「美」(清潔):職場の整理整頓

#### PMI方針

真・善・美 × 凡事徹底 × 「混ぜる」

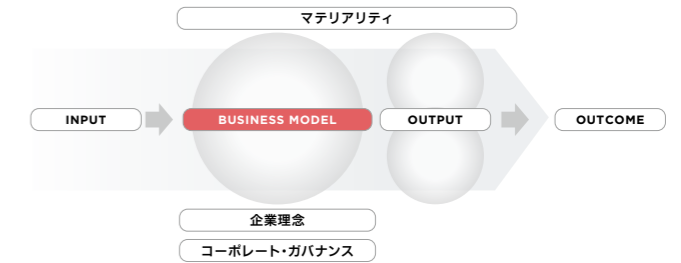
- 生産現場の整理整頓・安全対策
- 数値・成果の見える化
- 適切な設備投資
- 月次会議体制の整備
- 継続的な生産改善活動
- 経営人材の提供

親子関係ではなく対等なパートナーとして協力関係を構築

グループの人、モノづくり、技術、ネットワークを「混ぜる」

### M&A実績(2000年以降)

取得年	会社名	所在地	取得年	会社名	所在地
2002年	太田工業 ※前田工織に合併	兵庫県	2015年	オガワテクノ ※未来テクノが事業譲受	岩手県
2004年	ゼオン環境資材 ※前田工織が事業譲受	東京都	2016年	グリーンシステム ※未来のアグリに合併	福島県
2005年	日本不織布 ※日本不織布が事業譲受、前田工織に合併	滋賀県	2018年	釧路ハイミール	北海道
2009年	サングリーン ※前田工織に合併	北海道	2019年	沖縄コーセン ※会社設立	沖縄県
2009年	マグネ ※前田工織に合併	福岡県	2021年	エスケー電気工業 ※未来のアグリに合併	北海道
2011年	北原電牧 ※現 未来のアグリ	北海道	2021年	セブンケミカル	東京都
2012年	テクノス ※現 未来コーセン	福井県	2024年	犀工房	滋賀県
2013年	ワシ興産、ワシマイヤー、日本BBS ※現 BBSジャパン	富山県	2025年	三井化学産資 ※現 前田工織産資	東京都
2014年	ダイイチ ※未来コーセンに合併	石川県			



### M&A事例

#### 前田工織産資株式会社

##### 背景

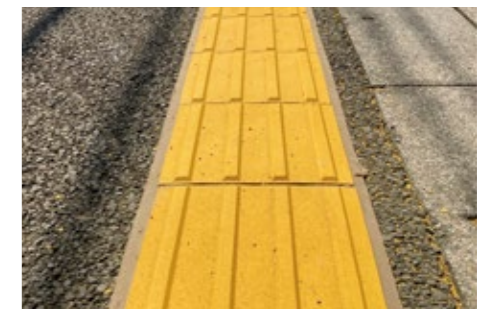
三井化学産資(現 前田工織産資、本社:東京都文京区)は、日本のインフラを支える産業資材に関する幅広い品揃えと高い技術力を有しながらも、市場の成熟化や原料価格高騰などを背景に業績は低迷し、潜在的に持つ力を十分に発揮できずにいました。

##### M&Aの狙い

当社のソーシャルインフラ事業は三井化学産資と親和性が高いことから、グループ化によるシナジーの創出やPMIを通じて同社の再成長を図ることができると考えました。また、当社にとっても点字タイルや配管資材などの当社が持たない分野の製品も含む、建築・土木資材などの製品群や樹脂加工技術を「混ぜる」ことは、売上高1,000億円を目指す当社グループの成長ステージにおける重要な一歩となります。

##### PMIの取組み

当社のトップが事業所に足を運び、社員との対話を通じて一人ひとりの思いや考え方を吸い上げ、経営に反映しています。また、適切な月次決算によるコストの見える化に優先的に取り組んでおり、すでに設計業務や製造工程におけるコストダウンや在庫の適正化において効果が表れています。今後はさらに販売ネットワークの共有による販路拡大や、製品の共同開発、製造部門の多能工化による生産性の平準化などを進めていきます。



#### 株式会社 犀工房

##### 背景

幼稚園・保育園向けの備品や遊具の製造・販売事業を営む犀工房(本社:滋賀県大津市)は、少子化により幼稚園などの新設が減少する中で、公園事業に進出したい思いがありながらもそのノウハウを持っておらず、後継者問題も含め、事業継続について模索していました。

##### M&Aの狙い

今回のグループ化は、高い企画力を持つ犀工房の遊具を活かした当社の提案力強化や、当社の景観資材分野における販売網を活かした犀工房の販路拡大を意図したものです。モノづくりにおいても、当社の繊維・樹脂加工技術と同社の技術を「混ぜる」ことで、素材パリエーションの拡大ができ、新製品の展開が見込めます。さらに、当社から経営人材を提供し、後継者問題の解消も目指します。

##### PMIの取組み

PMIの一環として、月次決算と月次会議を開始しています。これまでは社長のみが把握していた業績の全容が社員にも共有されたことで、社員一人ひとりに会社の一員であるという意識が高まりました。その結果、意見やアイデアが出やすくなり、業務改善につながっています。



# 前田工織グループの事業

OUTPUT

当社グループには、社会のインフラづくりのためのソーシャルインフラ事業と、産業のインフラづくりのためのインダストリーインフラ事業の2つの事業領域があります。

取り扱う製品領域は、土木・建築、配管資材、合成樹脂製品、農水産関連事業、繊維事業、幼稚園・保育園用備品、遊具、自動車用鍛造ホイールなど多岐にわたりますが、我が国のインフラを守り、人々の安心・安全な暮らしを支え、世の中の課題を解決するための高付加価値製品を提供しています。

## ソーシャルインフラ事業

### 前田工織株式会社

本社：福井、東京 <https://www.maedakosen.jp>



#### 事業概要

1972年の設立以来、繊維とプラスチックを素材とした環境資材（ジオシンセティックス<sup>®</sup>）を取り扱う事業を展開しています。日本におけるジオシンセティックス技術のパイオニア企業として繊維を核としたさまざまな技術を横断的に駆使し、付加価値の高い製品群を提供しています。さらに、目的・用途に応じて多様な加工や機能付加ができる不織布の製造・販売も行っています。

※「土木工事などに使用される高分子材料の製品」の総称で、geoという言葉とsyntheticsという言葉が合成された造語



#### 強み

#### 社会の課題をモノで解決する提案力

北海道から沖縄まで全国15の拠点（沖縄コーセン含む）に、単なる販売担当ではなく製品と設計の知識を持ったセールスエンジニアを配置し、現地の課題や情報をきめ細かく吸い上げ、分析とその土地に合った提案を繰り返す体制を確立しています。また、全国に構えた自社工場による自社生産と、委託生産、仕入汎用品を適切に活用することで、幅広い製品ラインアップと安定供給を実現し、「課題解決型」の提案営業をスピーディーに展開しています。

### 沖縄コーセン株式会社

本社：沖縄

#### 事業概要

沖縄コーセンは、沖縄地区における土木資材の営業力強化のため、2019年に前田工織の旧沖縄営業所が子会社として独立し、設立されました。沖縄の美しい海を守るため、汚濁防止膜の販売・リースなどを通じて環境保護にも貢献します。

#### 強み

前田工織の多種多様な製品ラインアップと、沖縄県内の土木資材総合供給メーカーとしての販売力、現地に倉庫や縫製作業場（ヤード）を備えることによるスピーディーな対応を強みとしています。



### MAEDAKOSEN VIETNAM CO., LTD.

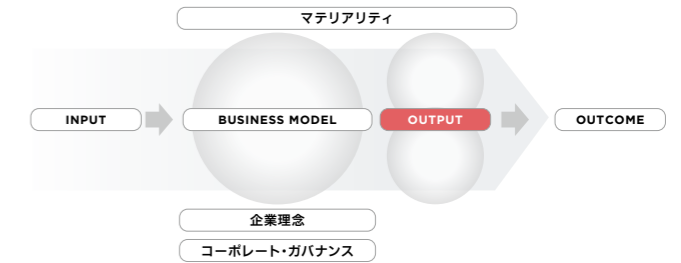
本社：ベトナム社会主義共和国

#### 事業概要

前田工織の海外子会社として重要な製造拠点であると同時に、ASEAN諸国への拡販の営業拠点としても親会社を支えています。土木資材、景観資材、合成木材の製造、設計業務を行っています。

#### 強み

100%子会社である強みを活かし、前田工織と強固に連携し、新製品の開発・既存製品の改良改善にスピード感を持った対応が可能です。縫製工場としての技術力・生産能力の高さも強みの一つ。さらに、前田工織との人材交流による教育を進めており、設計を担当する製品群や案件が増加し、設計部門としての機能も担っています。



### 前田工織産資株式会社

本社：東京 <https://maedakosensanshi.jp/>



#### 事業概要

合成樹脂製品、土木資材、建築資材及び配管資材の製造・加工・販売を通して、インフラ・土木建築事業のさまざまな分野へ、「安全な暮らしをまもる」「快適な暮らしをつくる」「未来の暮らしへつなぐ」ための高性能で高品質な製品・システム・サービスを安定供給し、豊かで持続可能な社会づくりに貢献しています。

#### 強み

日本のインフラを支える産業資材に関する幅広い品揃えと高い技術力を有しており、建築・土木資材及び配管資材において、高いシェアを有する製品を保有し、産業資材メーカーとして確固たる地位があります。独自で新製品・新工法の開発を推進する一方、大学や官庁、公共機関との共同研究なども幅広く行い、より広い視野で未来への可能性を追求しています。



### 未来のアグリ株式会社

本社：福島、北海道 <https://www.mirai-no-agri.jp>



#### 事業概要

獣害対策製品、酪農資材、園芸用ハウスという農業分野における各領域で独自の技術と営業力を持つ3社が合併して誕生しました。獣害対策製品、電気さく、放牧施設、園芸用ハウスなど、それぞれの農業資材で長年培ってきた技術やノウハウを活用することで、農業市場でのさらなる事業拡大を図り、日本の未来の農業に貢献していきます。

#### 強み

得意分野を持つ3社の合併によるシナジーで、ほかにはない「広く・深く」の提案力を強みとしています。また、営業拠点は北海道から九州まで6カ所あり、全国で現場対応が可能であることに加え、製造拠点についても自社2工場のほか各グループ会社の工場とも連携し、製造・流通の効率化と、高付加価値な製品開発を行っています。クマによる人的被害を防ぐための「クマ感知システム」や、豚熱や鳥インフルエンザ対策としての小動物防除を目的とした「ビビットフェンス」など、社会課題に対応した製品の開発も着実に進めています。



### 未来テクノ株式会社

本社：東京（工場：岩手） <https://www.mirai-techno.jp>

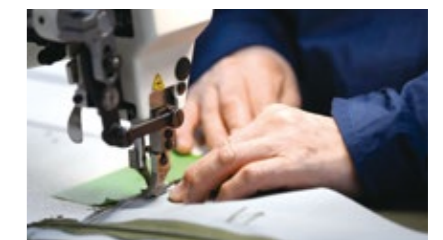


#### 事業概要

防災・レジャー用テント、衝撃緩衝マット、オイルフェンスなどを製造・販売し、要望に合わせた製品設計、量産を行うことができます。前身企業から引き継いだ50年以上の膜材加工経験と、それを支える豊富な設備、何より高い技術力を有する職人からなる、厚物縫製のプロフェッショナル企業です。

#### 強み

長年培った基本技術をもとに、大型品や特殊品にも柔軟に対応できる工場設備、小回りの利く生産体制を確立し、「未来テクノブランド」ともいえる高付加価値な縫製加工技術・製品を提供しています。仕入れの幅も広く、グループ会社間での共同開発などもあり、柔軟な提案が可能です。生産は膜材の加工において幅広い経験を持つ職人が担当し、開発から納品までを一社で承ることで、きめ細かいサービスと短納期・高品質を実現しています。



## 前田工織グループの事業

### 株式会社 セブンケミカル

本社:東京(工場:埼玉) <https://www.seven-chemical.co.jp>



#### 事業概要

外壁の意匠性を保ちながら優れた防水機能を発揮する「透明塗膜防水材」を業界で初めて開発・製造し、この分野をリードし続ける外壁防水材のバイオンニアです。皆さまの暮らしをより安全・快適にする製品を開発・製造し、創業より積み重ねた確かな実績と小回りの利く営業体制で、外装材のさまざまな課題を解決する製品を提供しています。

#### 強み

防水性・耐久性・施工性など、高い機能を備えた外壁用防水材を他社に先駆けて開発したバイオンニア企業です。特に、主力製品である透明塗膜の防水材「セブンS/SS」シリーズは、特に関東圏において「タイル外壁の造膜タイプ透明防水材」といえば「セブンS」と認識される販売実績を持っています。また、防水以外にも、防汚、防滑、遮熱などのさまざまな機能を持つ製品を取り揃えており、工事用途に応じた幅広い提案を可能にしています。



### 株式会社 犀工房

本社:滋賀 <https://sai-kobo.co.jp/>



#### 事業概要

幼稚園・保育園用の備品、遊具の企画・製造・販売を行っています。立体造形を手がけるモノづくり工房として誕生し、その手法を応用した遊具を通して、夢のある世界観を提供し続けています。

#### 強み

軽量で薄いながらも高い強度を保ち、加工や着色も自由に行うことができる繊維強化プラスチック(FRP)を使用することで、お客さまのニーズに合わせて完全オーダーメイドでデザインし、「空間そのもの」をゼロから一緒に作る強みです。加えて、優れた企画・提案力、技術力を持ち合わせ、その実績とノウハウにより幼児向け絵本を発売する出版社と強固な関係を構築しています。遊具を使用するのは子どもたちであることから、最も重視すべきは安全性であり、職人が一点一点に品質点検を行い、厳しいチェック体制のもとで安心・安全な製品を手がけています。



### 株式会社 釧路ハイミール

本社:北海道 <https://www.kushiro-highmeal.co.jp>

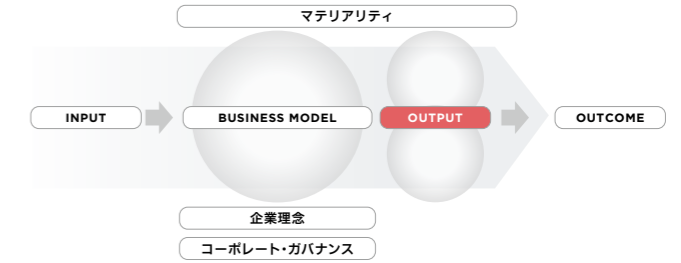


#### 事業概要

釧路近海で漁獲された魚や水産加工場から出された加工残さ(頭・中骨・骨など)を原料として、養殖魚の餌となるフィッシュミールと魚油、農作物の肥料となるフィッシュソリュブルを製造しています。品質にこだわり、原材料・生産・検査記録などの「トレーサビリティ」を明確にし、工場や機器類は定期的な清掃により、常に清潔を保っています。

#### 強み

道東ならではの資源を最大限に活かし、高品質な製品(魚粉・魚油)を製造する高度な技術があります。日々刻々と変化する原料の鮮度、状態に即応した生産条件の微妙な調整ができる設備・人・ノウハウを備えていることが強みです。



## インダストリーインフラ事業

### BBS BBSジャパン株式会社

本社:東京、富山 <https://bbs-japan.co.jp>



### BBS Motorsport GmbH

本社:ドイツ連邦共和国 <https://bbs-motorsport-gmbh.com>



#### 事業概要

世界に先駆けてアルミ鍛造ホイールの量産化を実現し、「鍛造でのみ」づくり続ける独創のメーカーとして、「世界最高のホイールをつくる」という信念のもと、技術とノウハウを磨き上げています。厳しい品質基準をクリアする高度な技術力を長年にわたり培ってきました。

#### 強み

BBSジャパンの強みは、「技術力」と「信頼」、そして「ブランド力」です。鍛造プレス機による独自の製法を用いることで、強靱で軽量のホイールを創り出しています。2022年からモータースポーツ「F1(フォーミュラ1)」へのワンメイク(独占)供給を行っているほか、世界有数の自動車メーカーの車両にも継続的に採用されています。ドイツ子会社のBBS Motorsport GmbHでは設計から製品化まで、レース向けホイールの製造で培った多様なノウハウを蓄積しており、ヨーロッパにおいても高級ホイールメーカーとして高く評価され、独自の地位を確立。このブランド力と品質への信頼がドイツ、イタリアなどのレースを意識したカーメーカーからの引き合いにおいても、高い競争優位性を発揮しています。



### 未来コーセン株式会社

本社:福井 <https://www.mirai-kosen.jp>

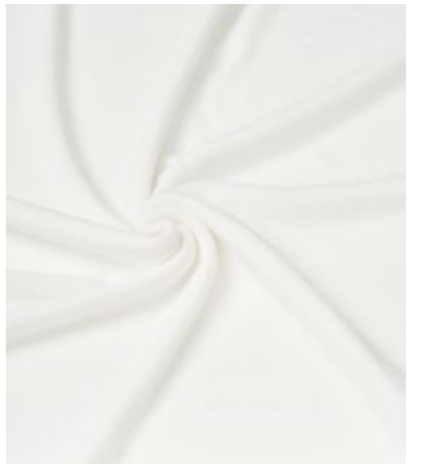


#### 事業概要

多種多様な糸を使用し、糸加工から織編加工・染色整理・カット・洗浄・最終製品まで仕上げる一貫生産体制を構築しています。長年のノウハウを活かし、主力の高機能ワイピングクロスをはじめ、衣料・医療分野の製品製造、高難度の受託加工などを行い、厳しい品質管理のもとで高品質な製品・技術を提供しています。

#### 強み

研究開発から糸加工・織編加工・染色整理・カット・洗浄・最終製品まで仕上げる一貫生産体制を構築しており、コスト面の優位性に加え、目まぐるしく変化する時代においてもスピード感を持った研究開発・製品提案ができることが強みです。



# Global Vision

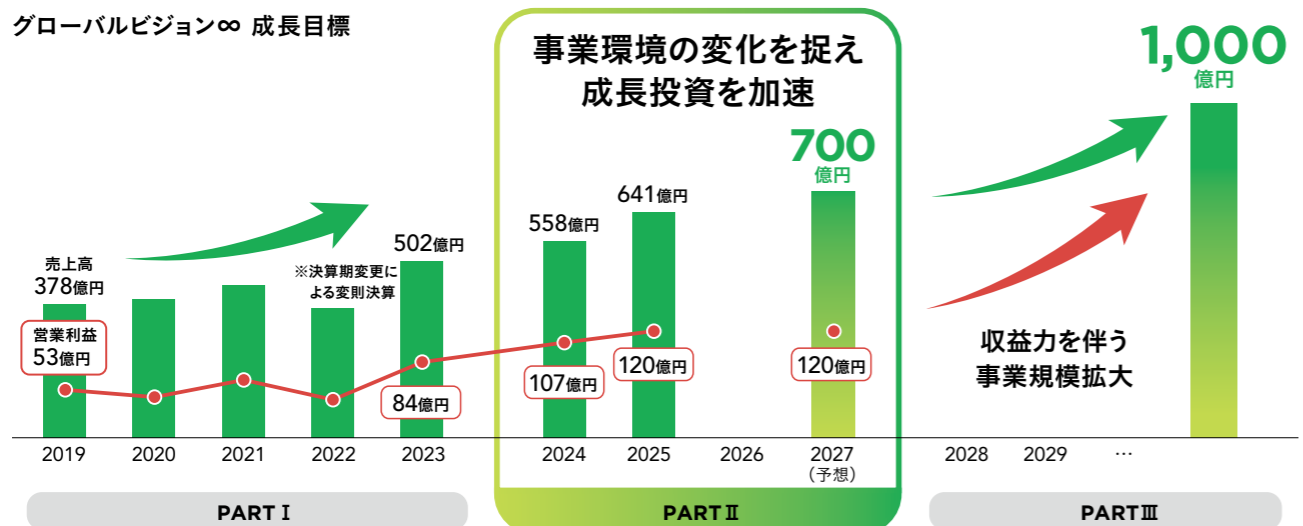
中期経営計画

## グローバルビジョン∞ -PART II- 2025年6月期の振り返り

当社グループは、M&A、海外事業の展開、人材育成の3つを成長戦略の柱として掲げており、その具体策として、2019年11月に中長期ビジョンである「グローバルビジョン∞」を公表しました。この実現に向けた施策として、①既存事業の強化と新規事業進出、②M&A活用による事業領域拡大、③グローバルネットワーク拡充、④ESG+Hを掲げています。



グローバルビジョン∞ 成長目標



計画と実績	2023年6月期			2024年6月期		2025年6月期		2027年6月期 計画
	計画	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画
売上高	502	502	502	558	641	641	641	700
営業利益	84	84	84	107	120	120	120	120
EBITDA	116	116	116	141	155	155	155	150
親会社株主に帰属する当期純利益	52	52	52	79	94	94	94	80
ROE	12.4%	12.4%	12.4%	15.1%	14.5%	14.5%	14.5%	12%以上

中期経営計画の第2弾となる「グローバルビジョン∞ -PART II-」(2024年6月期～2027年6月期)では、最終年度となる2027年6月期には、売上高700億円、営業利益120億円を実現する計画です。

2年目となる2025年6月期の業績は、売上高641億円(期初計画比+41億円)、営業利益120億円(同+8億円)となり、最終年度目標の達成に向けて順調な進捗状況となっています。

また、当社グループ事業における成長分野への設備投資として4年間で150億円を計画しているほか、M&Aについては、4年間で200億円の投資枠を設定しています。さらに、当社グループ事業のグローバル展開として、最終年度の当社グループにおける海外売上高比率を30%まで引き上げることを目標としています。これらに対するPART II期間累計の設備投資額は54億円(最終年度目標に対する進捗率36.4%)、M&A投資枠は63億円(同31.5%)、海外売上高比率は23.7%となりました。

## 2025年6月期の取組み

### 1 既存事業の強化と新規事業進出

2025年6月期における設備投資額は21億円で、工場の新設や設備の増強などを行いました。その主なものの一つは、2025年4月に竣工したBBSジャパン四日市工場の仕上生産棟建屋の新設です。生産性の向上を目指して、新建屋内には新規に仕上ライン用の設備を導入し、効率的な生産体制の整備を進めています。

また、事業領域拡大のため、2024年12月に犀工房、2025年4月に前田工織産資(旧 三井化学産資)をグループ化しました。犀工房は遊具などの企画・設計・製造・販売で幼稚園・保育園向け業界で発展してきた企業で、当社グループは景観資材分野に新たな製品ラインアップ及び販売ルートを獲得しました。前田工織産資は当社の主力事業でもある土木・建設資材を取り扱う産業資材メーカーで、グループ化を機に相互の事業拡大に寄与し、さらに新規事業として配管資材事業を取り入れ、クロスセルによる拡販でシナジーを発揮し、さらなる事業規模の拡大を目指します。

### 2 M&A活用による事業領域拡大

当社はM&Aを活用した事業領域の拡大に向け、PART II期間中、200億円をM&A投資枠に充当し、年間200件以上のM&A案件を検討する体制を構築しています。

2025年6月期は約300件の案件検討を行いました。また、当期におけるM&Aの実績として、犀工房、前田工織産資2社のグループ化を実施しました。さらに、専任担当者を2名増員し、より多くの案件をよりスピーディーかつ精緻に検討し、対象企業の企業評価の精度向上につなげていきます。M&Aとともに成長してきた企業グループとして、これまで以上に良質なM&Aを積極的に実行し、既存事業の強化及び新規事業の獲得による業容拡大を図ります。

M&A → P.25～26

### 3 グローバルネットワーク拡充

2025年6月期の海外売上高比率は23.7%で、BBSジャパンとドイツ子会社BBS Motorsportを中心として海外売上が伸長しました。

BBS Motorsportにおいては、ドイツをはじめとした海外の自動車メーカーによるOEM需要が高く、前期までに実施した塗装工場の新設などの大型設備投資も売上拡大に貢献しました。また、独自開発の新素材「FORTEGA(フォルテガ)」を採用した新製品を発売し、製品ラインアップのさらなる拡充を図りました。今後も、日本と海外それぞれのニーズを意識した研究開発や、ブランド力をさらに高める品質管理体制の構築を行っていきます。

そのほか、ベトナム子会社MAEDAKOSEN VIETNAMでは、駐在社員を1名増員し営業体制の強化を行いました。アジアを筆頭に世界的に自然災害は増加傾向にあり、ベトナム拠点を活用したASEAN諸国への販売拡大を図っていきます。

### 4 ESG+H

当社グループが目指すサステナビリティ経営の実現に向けて、環境、社会、そして人的資本への投資による企業価値向上への取組みを進めています。2025年6月期は人材戦略を明確化し、社員一人ひとりの人材価値を高めることで組織全体のビジョンを実現していく考え方を表明しました。具体的な施策として、人材育成のための幅広い研修体系を整備し、職種や階層ごとだけでなく、グループ各社固有の課題に合わせた学びの機会を提供しています。さらに、社員同士のコミュニケーションを促すことや、幅広い業務経験を積むことによる各人の成長機会を積極的に設けています。

また、働きやすい職場づくりに向けて、健康経営の推進を継続するとともに、社員と役員の交流を促すタウンホールミーティングを開催しています。これにより社員の声を経営に反映させると同時に、経営層の想いを社員に直接届けるための場を増やしています。

サステナビリティ → P.33～38

# Sustainability

## サステナビリティ

当社グループでは、地球環境、社会、そして企業活動のサステナビリティを追求し続けるため、次の基本方針を掲げています。当社グループが目指すサステナビリティ経営とは、当社グループの特色を活かしたビジネスモデルに基づく事業活動と、ステークホルダーとの対話を通じた価値創造プロセスの継続的な改善によって、経済的価値と社会的価値の向上を両立しながら、持続可能な社会の実現に貢献していく取組みを指します。

### 前田工織グループサステナビリティ基本方針

<https://www.maedakosen.jp/sustainability/policy/>



前田工織グループは、人と技術を“混ぜる”ことで新たな価値を創造し、社会課題の解決と持続可能な社会を実現します。

- 当社グループは、事業分野における重要な社会課題を把握し、事業活動に持続可能な社会の実現に向けた視点を組み込むことで、お客様の有形・無形の価値を高める適切なソリューションを提供し、誠実かつ公正な事業活動に取り組みます。
- 当社グループは、地域社会とのパートナーシップを重視し、自治体、大学やその他事業会社等とも連携した事業活動や社会貢献活動を通じて、地域の自立的な発展に貢献します。
- 当社グループは、従業員一人ひとりの能力開発やモチベーション向上に取り組み、成長を促進するとともに、心身の健康保持・増進に努めます。また、性別、年齢、国籍、障がいの有無等に関わらず多様な人材が能力や専門性を最大限に発揮できる風土をつくるとともに、その基盤として働きやすさに配慮した良好な職場環境作りを推進します。
- 当社グループは、法令遵守を徹底し、公正かつ透明性の高いガバナンスを実現するとともに、適切な情報開示と対話を通じて、すべてのステークホルダーとの良好な関係を構築します。

## 人材戦略

### 人材戦略の考え方

人材育成を企業活動全体に関わる重要なものと捉え、社員一人ひとりの人材価値を高められる環境づくりが企業の価値を高めるカギであると考えます。当社グループでは、VUCA<sup>※</sup>の時代において、従来の常識や経験が通用しにくい状況でも、変化に対応できる実行力のある社員の育成に取り組んでいます。また、社員の心身の健康維持・増進に積極的に関わっていくことで、健康で働きがいのある職場づくりを進めています。

※VUCA(ブーカ) (Volatility: 変動性、Uncertainty: 不確実性、Complexity: 複雑性、Ambiguity: 曖昧性): 変化が激しく、先行きが不透明で将来の予測が困難な状態を指す。

長期ビジョン  
地域社会の発展を支える企業に  
国土強化 地方創生 海外展開

#### 人材の目指す姿

個々の違いを認め、持てる能力を最大限発揮し、自分らしく成長できる人材

#### 組織の目指す姿

イノベーションを生み出し、地域に貢献し、社会から信頼される企業

#### 従業員エンゲージメントの向上

##### 手挙げ文化

・社内転職、多能工化  
・社外研修の受講  
・新規事業・企画提案  
・社内表彰制度の充実

##### リスクリテラシー

・研修制度の充実  
・グローバル人材育成  
・デジタル教育の強化  
・奨学金、学習補助制度導入

##### 健康経営

・健康経営優良法人を継続  
・「喫煙者ゼロ」「定期健康診断・再検査・要治療 受診率100%」  
・福利厚生制度の充実

### エンゲージメント向上に向けた取組み

当社では年に一度エンゲージメント調査を実施しています。2025年6月期において、当社におけるエンゲージメントを「従業員満足度」と「ワークエンゲージメント」の2軸からなるものと再定義しました。両者が高い状態を、社員が最も能力を発揮し、いきいきと働ける状態であると考えており、それぞれの目標となる数値を設定しています。

2025年6月期においては、前期のエンゲージメント調査で課題として挙げられた「評価・処遇」と「能力開発」について重点的に取組みを行いました。「評価・処遇」としては継続的な質上げや、評価制度の見直しを行ったほか、「能力開発」については、1人当たりの研修費の増額や階層別・世代別の研修の充実化を図りました。この結果、「評価・処遇」は54.8点(前期実績51.2点)、「能力開発」は62.8点(同59.7点)となりました。

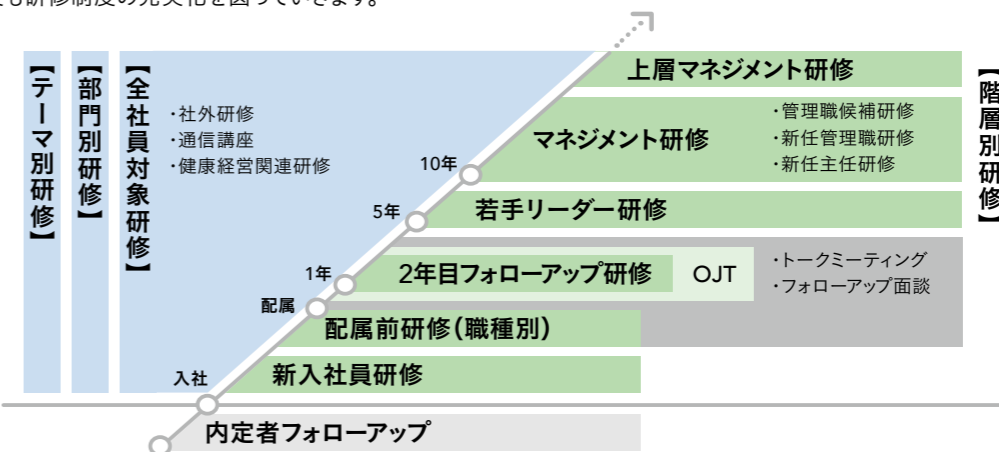
(2025年6月30日時点)

測定項目	設問	2025年6月期実績(単体)	2027年6月期目標(単体)
従業員満足度	当社に、総合的に満足している	70.7点	75点
ワークエンゲージメント	当社での仕事や職場に対して、総合的に「わくわく、挑戦し続けられる」と感じる	61.0点	65点

### 人材育成方針

当社では、社員が個々の違いを認め合い、持てる能力を最大限に発揮し、一人ひとりが自分らしく成長できる環境を大切にしています。人材育成方針として、在籍中の社員も新たに採用する社員も、すべての社員への教育機会提供のため、階層別・部門別・テーマ別に項目を精査し、研修体系を整えています。入社内定時を含むジュニア層から熟練層まで、幅広い層の社員が継続的な成長を期待できる仕組みとして、今後も研修制度の充実化を図っていきます。

#### 研修体系



### 育成施策の紹介

他部署の業務内容を「知る」「経験する」ことや、社員同士のコミュニケーションの機会の増加を通じ、社員の「成長とモチベーション向上」を図る3つの施策があります。

#### Job Trial



公募により、希望する部署で2日間の業務体験(2025年7月より日数の延長・対象年齢の制限の廃止を実施)

#### Job Challenge



所属長の推薦により、他部署での人事異動を伴う1年超の長期就業体験(海外拠点やグループ会社を含む)

#### One on One



直属の上司による、1on1の定期的な面談を推奨

#### 社内研修:「合同研修」・「単体研修」

グループ会社共通の課題や目的に対応する「合同研修」、各社の特色に合わせた「単体研修」、これらを組み合わせることで、社員一人ひとりが個性に合った「学びの機会」を得られることが当社グループの研修の特色です。

#### 上層マネジメント研修(福井本社)

「人的資本活用に向けて“多様性”を活かすハラスメント防止」をテーマに、グループ会社共同でマネジメント研修を実施

2025年6月期は、福井本社(対面)と海外を含めた12拠点(オンライン)にて、約40人のマネジメント層が集まるハイブリッド開催となりました。グループワークでは、社員の安心・安全な職場づくりと多様性について、じっくりと話し合う姿が見られました。



#### 若手リーダー研修(第1期:東京本社/第2期:福井本社)

入社6~10年目程度の「若手リーダー社員」が対象

第1期は、営業・開発・管理部門を中心に25名が参加しました。2日間にわたり、動画を用いたケーススタディやグループワークなどの研修を行ったほか、1日目の夜には懇親会も開催され、普段あまり業務で関わることのない社員同士の交流の場としても貴重な機会となりました。

第2期は、製造部門を中心に30名が集合しました。初めて会話する社員も多く、新鮮な雰囲気の中、傾聴力・質問力のワークショップでは、たくさんの笑い声とともにお互いを高め合う時間となりました。



## 社外研修

### 考福塾

本社所在地である福井県内の企業などに勤務する40歳未満の若者の中から、次代を担うリーダーを育成する塾に毎年参加しています。グループ討議を通じた個人のスキルアップを図るとともに、異業種のネットワークを構築しています。



### 女性リーダー育成研修

福井県が国立大学法人お茶の水女子大学と連携し実施する、女性リーダー育成研修事業「ハッピーキャリア“縁”カレッジ」に参加しています。他社との交流や情報交換などを通じて、女性社員が働きやすい職場づくりの一助にもなっています。



## マネジメント研修受講者

マネジメント職を対象とした研修2件に参加しました。工場長研修ではディスカッションなどを行い、現工場長との考えや価値観の違いを知ることができました。また、部下の育成においては、やる気を引き出しながら自ら考えさせることで、成長を促す働きかけが重要であることを学びました。

そこで私は、日頃から部下一人ひとりとコミュニケーションをとり、話しやすい関係づくりに努めています。指導の際は、答えを手取り足取り教えるのではなく、基本のやり方・考え方をひとつお伝え、それ以降は自分たちで考えて答えを出させるようにしています。各人の個性や強みを伸ばすことで、私以上の成長を目指せるようサポートしたいと考えています。

今後も、当社はさらに発展していくと信じています。そのためには社員一人ひとりの成長が不可欠です。私自身も会社とともに成長できるよう、研修で学んだことを活かして日々の業務に取り組んでいきます。



坂井工場 班長



## 新卒入社社員



構造物メンテナンス推進部  
(2025年入社)

**Q1** 新入社員研修を受けて感じたことは何ですか？

配属前に会社の全体像をじっくり学ぶことができる研修だと感じました。私は製造・開発・営業など幅広く業務を経験し、各部署の社員の皆さんと頼れる関係を築くことができました。配属後も安心して仕事ができる仕組みがあることはとても良いと思います。

**Q2** 入社前と後で会社の印象は変わりましたか？

入社前の説明会で出会った社員の皆さんがとても親身で、社内の雰囲気の良いさそうな印象を持っていました。入社後もその印象は変わらず、皆さんが温かく、とても働きやすい環境だと感じています。さらに、仕事に誇りとこだわりを持っている諸先輩から学ぶことが多く、日々の業務がとても刺激的で楽しいです。

**Q3** あなたにとって同期とはどのような存在ですか？

困った時に助け合い、互いに高め合う存在です。一人ひとり異なる強みがあり、自分にはない新たな視点に気づかせてくれます。同期には負けたくないという気持ちも自然と芽生え、自分自身の成長意欲にもつながっています。

## 社内表彰制度

### MAEDA AWARD

グループ全社を対象に、業務効率化や改善など、部署や個人の良い取組みを皆で「賞賛・感謝」し、その良い取組みから「学ぶ」をテーマに、2018年よりスタートした制度です。取組み内容が他の模範となり、業績に最も貢献の高いものをMVPとして表彰するほか、営業、製造・開発、管理部門ごとに優秀賞を表彰しています。

また、グループ各社においても、独自に社内AWARDを同様の内容で実施しています。近年は、業績だけでなく、エンゲージメント向上に向けた取組みを積極的に行っている社員やチームも表彰を行い、グループ全社で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。



### グループ製造 改善発表会

グループ全社の製造部門を対象に、製造現場での生産性向上・業務改善について優秀な取組みの報告の場としています。2025年6月期は、2024年12月(134名参加)、2025年6月(156名参加)に実施しており、グループ内で情報を共有し互いにアドバイスすることで、各現場に活かすことができるとともに、グループ全体の製造部門の成長と組織活性化を図っています。

また、課題解決型の製品開発を行う当社にとって、改善の取組み事例は開発部門や営業部門の担当者にとっても有益な情報であることから、全社員が参加できるようオンライン配信を行っています。



## グローバル人材の活用

### グローバル人材の活用

#### BBSジャパンとBBS Motorsportの人材交流

2024年秋に、BBSグループ内で初めて、ホイール設計技術の情報交換のため、BBSジャパンから設計担当者がドイツ子会社に2カ月間駐在しました。業務だけでなく、語学学習や生活面での経験値も上がり、グローバル人材育成の良い実績となりました。

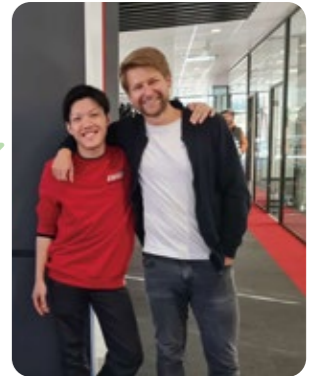
前田工機グループ  
外国籍社員の割合  
(2025年6月30日時点)



24.7%

BBSジャパン  
設計部

子会社業務や製造工程を学び自社との差異を認識し、人脈も形成することができた貴重な経験でした。初の海外単身渡航を通じて自主性・語学力を高め、生活や文化の違いも経験でき、今後の人生の大きな財産となりました。



## ベトナム出身社員

留学先の大学を通じて前田工機を知りました。大学の先輩が働いていて楽しそうだったことと、仕事内容にも興味を持ったため、入社しました。

現在は、購買部で合成木材の生産管理担当として、ベトナムの工場とのやりとりをしています。さまざまな仕事があって毎日が新鮮で、自分に合っていると感じています。その分、覚えることが多く、難しさを感じますが、先輩社員がやさしく丁寧に教えてくださるので心配なく仕事できています。

日本でたくさん経験を積み、将来はベトナムの工場と日本の本社をつなぐ懸け橋になりたいです。



購買部(2025年入社)

## 社員・役員間の交流を促す取組み

基本理念にある「人と人の良いつながり」を大切に、互いを尊重できる環境に整えるために、社員と経営トップ層・会社間で理解や交流を促すための取組みを進めています。経営トップ層は現場の声を、社員は普段顔を合わす機会の少ない経営トップ層のメッセージをダイレクトに聞くことができます。

### タウンホールミーティング

社長自ら社員向けに決算説明会を実施し、業績について説明したり、経営層が現場に出向き、社員を集めて期首の方針を伝えた後、社員との質疑応答など相互にコミュニケーションをとったり、自由に意見交換できる場を設けています。



### 各種研修での講話

社内で行う各研修の冒頭では経営層からの講話があり、業務のことだけでなく、経営トップ層の人生や仕事に対する想いを聞き、人間性に触れることができる機会となっています。また、会長による「前田塾」を開催し、会長自らの経験をもとに、これまで受け継がれてきた価値観や“人間のあるべき姿”の追求などについて触れる機会となっています。

### ランチ交流会

世代や部署を限定し、トップとのランチ交流会を開催しています。互いに業務ではわからない新しい一面を知ることができ、個を表現できる場となっています。



### その他の取組み

グループや部署間のつながりを強化し、組織の一体感を高めるべく、懇親会などを開催しています。互いを知り、新たに人とのつながりを得られる機会となっています。

## 健康経営®

当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の心と体の健康づくりに深く関わっていくことを決意し「健康宣言」を行っており、推進体制のもと、健康で働きがいのある職場づくりを重要な経営課題と認識したさまざまな施策に取り組んでいます。

こうした取り組みが評価され、前田工織は、経済産業省主催の「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に、6年連続で認定されています。



### 前田工織グループ健康宣言

会社は、従業員一人ひとりの心と体の健康づくりに深く関わり、積極的に支援していくことをここに宣言します。

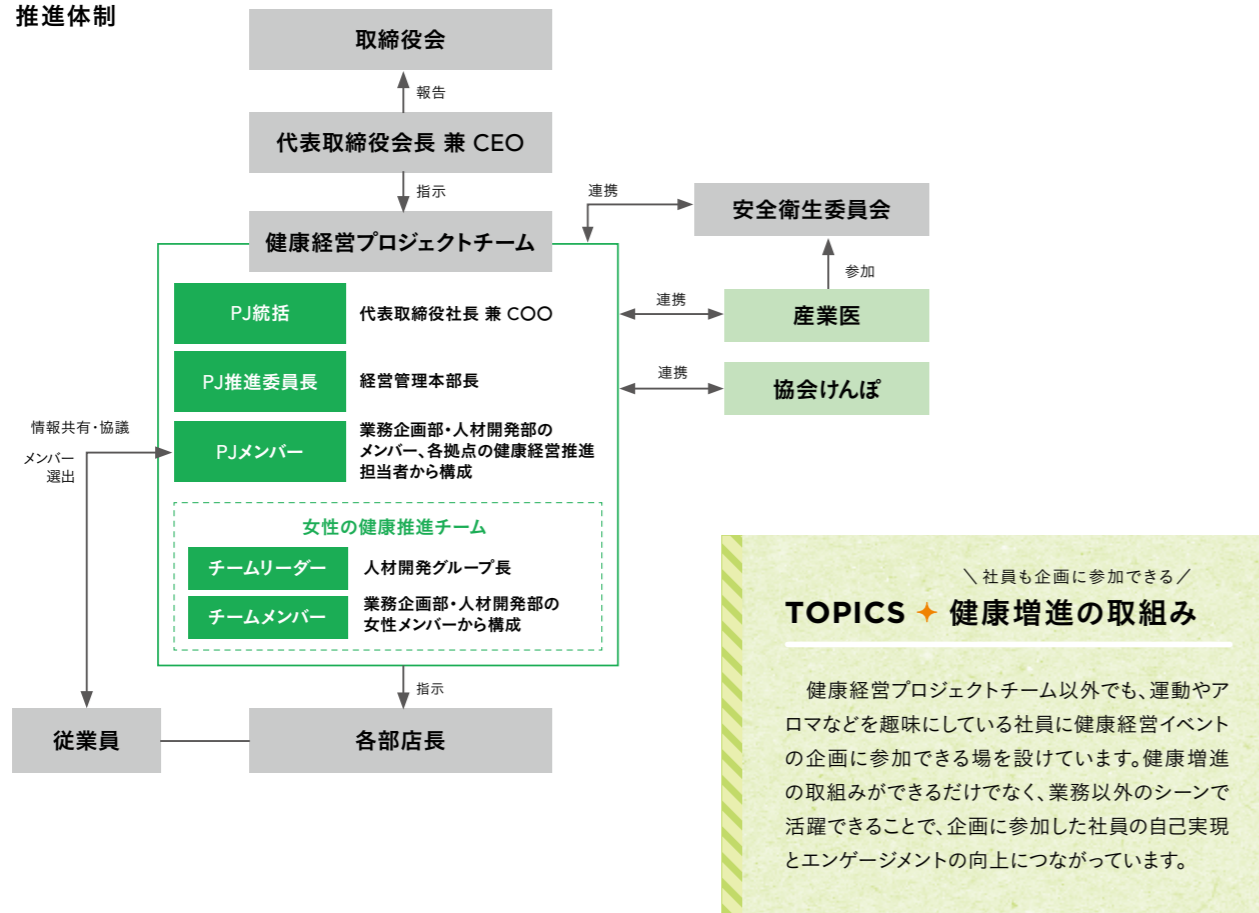
### 健康経営の目的

会社が、従業員の健康維持・増進に積極的に関わり、従業員のパフォーマンス向上を実現することを目指します。これにより、前田工織が、より社会の安心・安全に貢献する企業に成長し、更なる業績拡大を達成することを目的としております。

### 健康経営基本方針

- 当社グループは、従業員のヘルスリテラシーの向上と、それに基づく生活習慣の改善により、従業員とその家族の心身の健康を保持・増進させるための支援を行います。
- 当社グループは、すべての従業員が自分らしく安心して働ける風土を醸成することで、能力を最大限に発揮し、わくわく働き続けられる職場環境づくりに取り組みます。
- 当社グループは、健康経営の取り組みの効果について定量・定性両面から検証を行い、継続的に改善を図っていきます。

## 推進体制



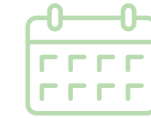
## DE&I

### ワークライフバランス

仕事における生産性向上や人材確保・定着だけでなく、個人の幸福度の向上や心身の健康維持、ライフイベントを大切にすためなど、仕事と生活の調和を図るための取り組みを進めています。

### 主な取り組み

- ・年に一度の特別な日(誕生日)を有意義に過ごすための「パースデー休暇」の導入
- ・DX推進による業務効率化
- ・時間外勤務の削減
- ・各種休暇制度の整備
- ・有給休暇取得の奨励
- ・時間単位有給休暇の導入



## TOPICS ★ ライフイベントを大切にするために

育休取得率(2025年6月30日時点)

男性 33.3%  
女性 100%



子の出産は個人としての大きなライフイベントとなり、当社グループでも、女性社員が産前産後休暇を取得するだけでなく、男性社員も「産後パパ育休制度」(出生時育児休業制度)を活用し、人生における大切な時間を過ごしています。

また、育児休業を取得した男女社員を集め、経験の知と共有の場として、育休取得者による座談会を開催しました。休業中の育児と家事、職場復帰後の仕事と家庭のバランスのとり方やそれぞれへの向き合い方など、各家庭での成功・失敗体験を知ることで、参加者自身に活かすヒントを得る良い機会となりました。

## TOPICS ★ 女性がもっと働きやすく!

女性社員の意欲向上やキャリア形成に向けて、採用や制度などで積極的に取り組みを進めています。

正社員採用においては、新卒採用・キャリア採用を問わず、女性社員比率の引き上げや、パート従業員・派遣社員の正社員への登用、女性社員のリーダーや管理職登用をグループ内で進めています。

女性のキャリア形成を考えていくにあたっては、当社の女性管理職を集めて、現在どのような女性社員がどのような働き方をしているか、また、女性社員が働きやすい会社とはどのようなものか、女性社員の意欲・意識を向上していくにはどのような取り組みが適しているかなど、意見交換を行う座談会を開催しました。仕事と家庭との両立をサポートするために、チーム内でジョブローテーションを行ったり、面談などで家庭の状況をヒアリングしたりし業務に還元するなど、当社でも配慮や理解が深まってきています。



### 女性の健康支援の取り組み

近年、女性特有の健康課題に関する知識習得の必要性が高まってきており、当社グループにおいては、健康経営の取り組みの一環としてeラーニング研修を実施しています。年齢とともに変化するホルモンバランスや、ライフステージごとに起こりうる体調・状況の変化、心の状態への影響など、性別・年齢を問わず広く発信でき、受講した社員からは「家族に配慮できるようになった」「知ることでできることが増えるのでよかった」などの前向きな声が上がりました。また、婦人科検診費用を全額補助するなど、健康面からも女性社員をサポートする取り組みを続けています。

## 環境への配慮

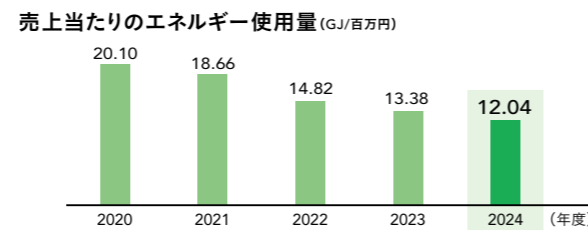
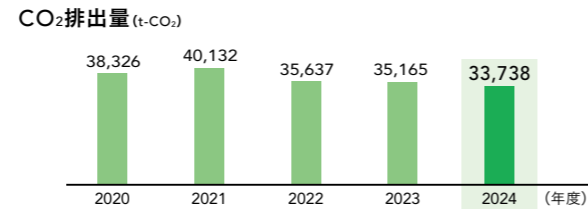
### 環境理念

私たちは、恵み豊かな地球環境を次世代に引き継ぐことが重要課題であることを認識し、経営理念「私たちは独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」に基づき、環境保全活動を推進します。

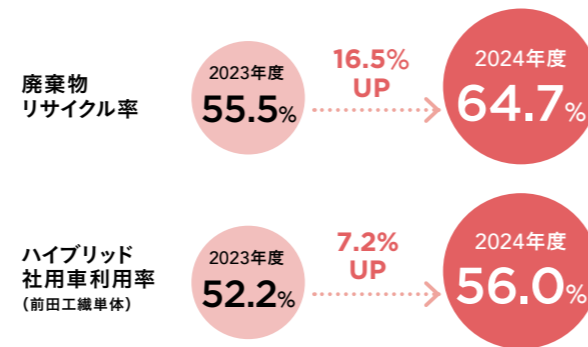
### 環境方針

- 環境資材と産業資材の研究・開発・製造・販売等の事業活動において、環境マネジメントシステムを構築・運用し、継続的な改善と環境汚染の予防に努めます。
- 環境に関する法規制、条例及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
- 事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響の中で、次の項目を重要テーマとして取り組みます。
  - (1) 省エネルギー、省資源の推進
  - (2) 廃棄物の削減
  - (3) リサイクルの推進
  - (4) 環境に配慮した技術と製品の開発
- 本方針達成のため、項目ごとに目的、目標を設定し、実施するとともに、定期的に見直しを行います。

### 環境データ



※国が公表している最新の換算係数に基づき算出

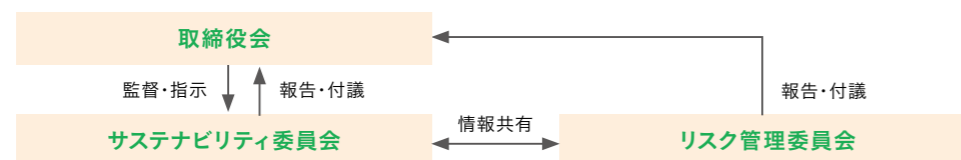


## TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

### ガバナンス

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティに関する基本方針の立案、サステナビリティ課題の認識、取組み目標の立案、進捗確認・評価を行うサステナビリティ委員会(委員長:代表取締役社長)を取締役会の下に設置しています。サステナビリティ委員会では、気候変動への対応を含む事業戦略やリスクと機会に関する取組みの状況について審議し、その結果を取締役会に報告し、取締役会による監督を受ける体制となっています。当社の気候変動対応に関する最高責任者は、代表取締役社長であり、気候関連リスクと機会への対応やTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿った開示対応などを推進しています。また、当社のリスク全般を管理するリスク管理委員会を代表取締役社長が主管し、サステナビリティ委員会とリスク管理委員会が相互に情報共有を行うことで、リスク管理においても気候関連リスクの観点を反映しています。

### 推進体制



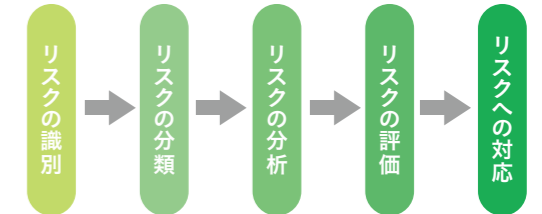
## リスク管理

気候関連問題については、サステナビリティ委員会で、TCFD提言のリスク項目を参考にリスクを洗い出し、当社の事業活動、顧客、サプライヤーなどへの影響を参考に「発生可能性」と「影響の大きさ」の2軸からリスク重要性を検討しています。重要度が高いと判断したリスク及び機会については、サステナビリティ委員会で対応策を協議・決定し、取締役会に報告しています。

また、サステナビリティ委員会で検討した内容は、全社的な経営リスクに対応するために組成されたリスク管理委員会に共有しています。

リスク管理委員会では、リスクマネジメントの構築、維持、改善推進を行うとともに、リスク発生時には対策本部を必要に応じて設置し、迅速な対応を図っています。また、個別のリスク分類やリスクに対する対応などについては、毎期「リスクアセスメント」を実施し、定期的なリスクの洗い直しや、重大な損失や危険の発生を未然に防止するための指導などを推進しています。

### リスク管理プロセス



## 戦略

時間軸は短期を現在～3年以内、中期を2030年まで、長期を2050年(2050年カーボンニュートラル)頃までと設定しています。

リスク評価は、TCFD提言のフレームワークに基づき、当社にとっての移行リスク及び物理的リスクを特定しています。当該方法で特定したリスクと機会を一般的に認識されている気候関連リスクや当社の財務情報及び他社事例などを参考に「発生可能性」と「影響の大きさ」の2軸で位置づけることで、重要度を低・中・高で定性評価しました。重要度「高」と判断した項目については、気候関連リスクのうち、重大な財務上または戦略上の影響があるものと判断し、優先的な対応が必要であると認識しています。

### シナリオ分析結果(リスク側面)

大分類	中分類	小分類	想定されるリスク	時間軸	重要度	対応策
移行リスク	政策/法規制	炭素税・排出権取引	炭素価格・排出権取引によるエネルギー、物流コストの増加	中期～長期	高	・再エネルギー促進等によるCO <sub>2</sub> 排出削減
	技術	既存製品・サービスの低炭素オプションへの置換	低炭素製品・技術の開発遅延による機会の喪失	中期	高	・低炭素製品の開発 ・低炭素設備への投資
	市場	消費者行動の変化	低炭素製品・技術への需要の変化	中期	高	・低炭素製品の開発
	評判	ステークホルダーの不安増大、またはマイナスのフィードバック	不十分な情報開示による投資回避	中期	中	・内部統制の構築やマニュアルの整理 ・人材育成
物理的リスク	急性	サイクロン、洪水などの異常気象の増加	災害による自社設備の損害、サプライチェーン分断、災害による工事遅延	短期	中	・BCP対応 ・サプライチェーンの見直し
	慢性	平均気温の上昇	気温上昇による労働環境の悪化や生産性の低下	中期	中	・作業環境の見直し、改善 ・IoTやDXを利用した労働環境の改善

### シナリオ分析結果(機会側面)

大分類	中分類	小分類	内容	時間軸	重要度
機会	資源の効率	再生利用(リサイクル)の利用	・プラ材料等のリサイクルによる原料調達、廃棄コストの削減	中期	高
	製品及びサービス	低炭素製品・サービスの開発・拡大	・低炭素ニーズに適応した製品の売上拡大	中期	高
	製品及びサービス	消費者の好みの変化	・防災・減災、災害対応の需要増加 ・低燃費車両の需要増加(BBSホイール)	中期	高
	市場	新たな市場へのアクセス	・政府のインフラ輸出施策を利用した海外進出(ASEAN) ・M&Aを通じた新規市場への進出	中期	高
	市場	再生可能エネルギーの利用拡大	・洋上風力、太陽光の増加に伴う資材需要の拡大	長期	高
	レジリエンス(回復力)	再生可能エネルギープログラムへの参加、省エネ対策の採用、資源の代替・多様化	・インフラ強靱化ニーズの増加	長期	高

## 指標と目標

当社は、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出削減の取組みを推進するため、2021年度の排出量(40,132t-CO<sub>2</sub>)を基準に、2030年度までに49%削減することを目標に掲げています。今後も、より早期に目標を達成するため、短中期のCO<sub>2</sub>削減目標の見直しを行います。

## 省エネルギーの取組み

### 太陽光発電システムの利用

当社における太陽光発電を拡張し、前田工織福井本社の第6工場に設備を新設しました。さらに、北陸電力株式会社が提供する太陽光発電オフサイトPPA<sup>※</sup>(電力購入契約)サービスを導入しました。

※オフサイトPPA(Power Purchase Agreement)：需要家の敷地外の遠隔地(オフサイト)に設置された発電設備から電力を購入する契約のこと

### 太陽光発電オフサイトPPAサービスの導入

2025年3月より、富山県内に新規開発した太陽光発電所の全発電量をBBSジャパンに供給開始しています。これにより、BBSジャパンの年間使用電力量の約15%に相当する3,868MWhが再生可能エネルギーに置き換わり、年間1,988t-CO<sub>2</sub>のCO<sub>2</sub>排出量削減につながります。

当社グループでは現在、オフサイトPPAに加え、太陽光発電設備を4工場に設置しており、4工場の年間電力使用量の約35%に相当する電力を太陽光発電により賄う見込みです。

当社グループは、再生可能エネルギーの効率的な活用による温室効果ガス排出削減を通じて、脱炭素社会の実現および地域社会の持続的な発展に向けて引き続き取り組んでまいります。

## 生物多様性への取組み

私たち人間の暮らしは、さまざまな自然の恵みによって成り立っています。特に、企業における事業活動は生態系に依存し、大きな影響を与えていることから、生物多様性保全活動を行うことは、持続的な発展を目指す環境経営を行ううえで重要だと考えます。

地球に息づく豊かな生態系を守るため、事業活動や地域社会との連携を通じた生物多様性への貢献を推進する取組みを進めています。

### 海洋ごみ対策製品 カキ養殖用「耐候性フロートカバー」

カキ生産量日本一の広島県では、海上で浮きの役割を担う発泡スチロールフロート約30万個がカキ養殖筏に取り付けられ使用されています。しかし、長期間の使用による劣化でフロートが海へ流出し、海洋ごみが深刻な問題となっています。

劣化原因のうち、当社は紫外線による劣化に着目し、耐候性と強度の高いモノづくりの技術を活かし、紫外線に強く長寿命なカキ養殖用「耐候性フロートカバー」を開発しました。この製品は、公益財団法人日本財団と瀬戸内海に面する4県が共同で推進する「包括的的海洋ごみ対策プロジェクト(瀬戸内オーシャンズX)」に採用され、大規模使用モニタリングを開始しています。この事業を通じて、フロート流出による海洋汚染を防止し、海の生態系を守る活動に貢献していきます。



瀬戸内オーシャンズXの取組みについて→

### 羊毛から生まれた植生シート「エコシープ」

「エコシープ」は、動物性繊維である羊毛繊維を主原料とする新しい植生シートです。従来の一般的な植生シートと異なり、化学繊維や石油由来原料を不使用とし、微生物などにより完全に分解され土壌に還ります。近年問題視されているマイクロプラスチックが発生しないため、土壌や河川、海洋などの自然環境を汚すことなく、生態系を健やかに保全することが可能です。



牧場で毛刈りをした際に発生する羊毛を...

エコシープの原料として有効利用

本来捨てられるはずの素材で法面を強化！植生によりCO<sub>2</sub>の吸収も！

## 当社グループ(国内)のCO<sub>2</sub>排出量

区分	2024年度実績
Scope1&2	33,738t-CO <sub>2</sub>

(注)現在のCO<sub>2</sub>排出量は、国内の電気及び燃料使用に伴う排出のみを対象に算定しています。算定範囲は順次拡大していきます。また、海外グループ会社の算定は未実施のため、算定範囲の展開を図りたいと考えています。



前田工織福井本社

## グループ内太陽光発電利用状況

- ・発電電力量(見込み)：年間**6,814MWh**
- ・4工場の年間電力使用量の**35%相当**
- ・CO<sub>2</sub>排出削減量(見込み)：年間**3,356t-CO<sub>2</sub>**

対象：太陽光発電を設置している4工場(前田工織本社工場・坂井工場・能登川工場・BBSジャパン四日市工場)

## 地域社会との関わり

当社グループは、「地域社会の発展を支える企業に」という長期ビジョンのもと、「社会のあるべき姿」と「人間のあるべき姿」の実現のためのインフラづくりに注力しています。その中で、地域社会の皆さまとの関わりは、当社グループが目指す地方創生の一環として重要な取組みと認識しています。

## 地域に根差したモノづくりと災害復旧

### 地産地消による早期の災害復旧に「石川県産木材チップ利活用型植生工」

より災害に強い国土づくりに貢献できる企業を目指して事業活動に取り組む当社は、令和6年能登半島地震をきっかけに、地域復興に欠かせない「早期復旧」を目指し、石川県内における試験施工などを経て、石川県産木材チップを各植生資材に採用し、販売を本格化しました。

### 地産地消に貢献

石川県森林組合連合会との協働により、石川県産の木材を製材した際に発生する木材チップを当社の植生資材に含有することが可能になりました。本製品は石川県の災害復旧に多く使用され、地産地消を実現しています。

### 早期緑化で減災に貢献

一部製品には、国産の間伐材を原材料とした植物の生育促進剤「フルボ酸」が配合されています。早期に草木が根を張ることにより施工現場の土壌保持力が高まるため、雨水で土壌が流れにくくなる効果があります。土砂崩れなどの災害を未然に防ぎ、強く安定した土壌づくりに貢献します。



## 前田工織財団による奨学金・助成金の交付

公益財団法人前田工織財団は、奨学育英及び研究助成に関する事業を通じて、社会に有用な人材の育成及び学術の振興に貢献することを目的とし、2014年12月に設立されました。2015年4月に公益認定され、2015年4月より、奨学金事業及び助成金事業を行っています。

- 事業内容
1. 奨学金の給付
  2. 大学等の研究機関に対する助成金の交付
  3. その他目的を達成するために必要な事業

## 交付実績(累計)



奨学金事業においては、奨学金の給付に加え、年1回、奨学生が参加する親睦会を開催しています。日頃出会うことのない全国のさまざまな大学・学部で学ぶ学生同士が当財団を通じて交流し、それぞれの学問や夢を共有する機会となっています。また、親睦会には当財団の役員も参加しており、社会で活躍する諸先輩との交流の場も提供しています。

今後、地元・福井県や日本だけでなく、世界で活躍し、既存の学問やビジネスに新たなイノベーションを起こす若い世代の力が必要とされています。当財団を通じて、社会に有用な人材がより多く輩出されることを願い、支援を継続していきます。



親睦会での社長あいさつ

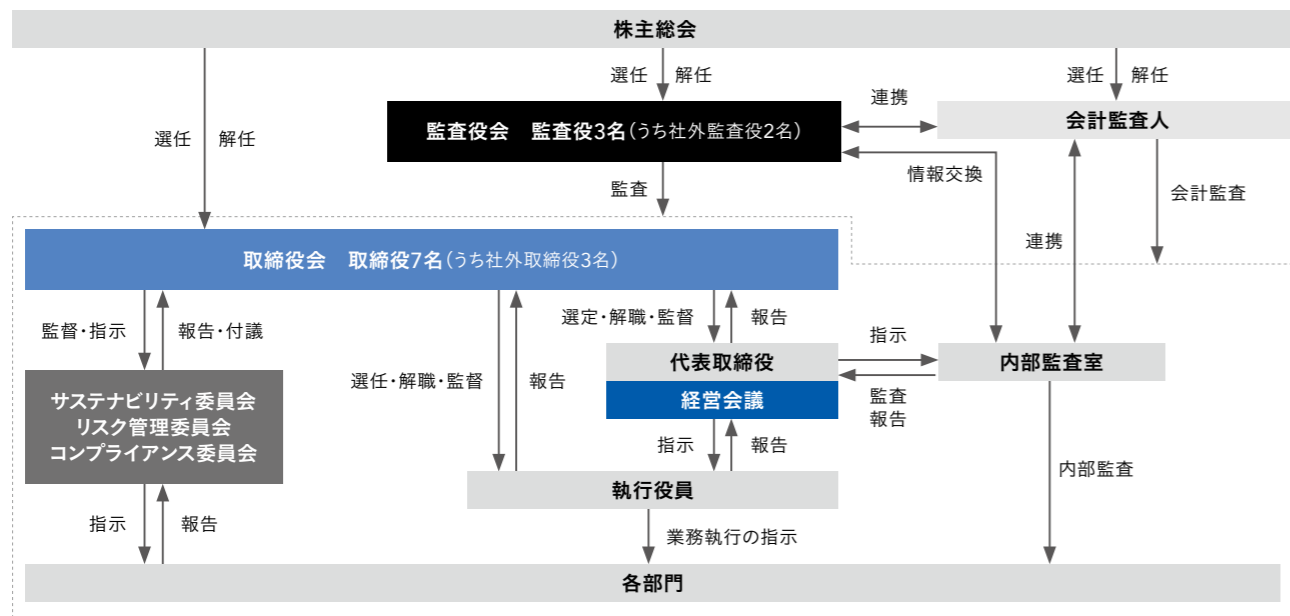
# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方は、当社の行動理念の第1項「人も企業も『真っ直ぐ』生きよう」に表れています。そのため、当社グループは、「コンプライアンスの徹底」「内部統制システムの充実」「リスク管理体制の強化」などを通じて、経営の適法性・透明性及び健全性を確保することが重要であると考えています。

また、事業活動を通じて公平で健全な企業経営を実施し、継続的な株主価値の向上のため、さらにはステークホルダーの皆さまの期待に応えるためにも、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であると考えています。

## コーポレート・ガバナンス体制

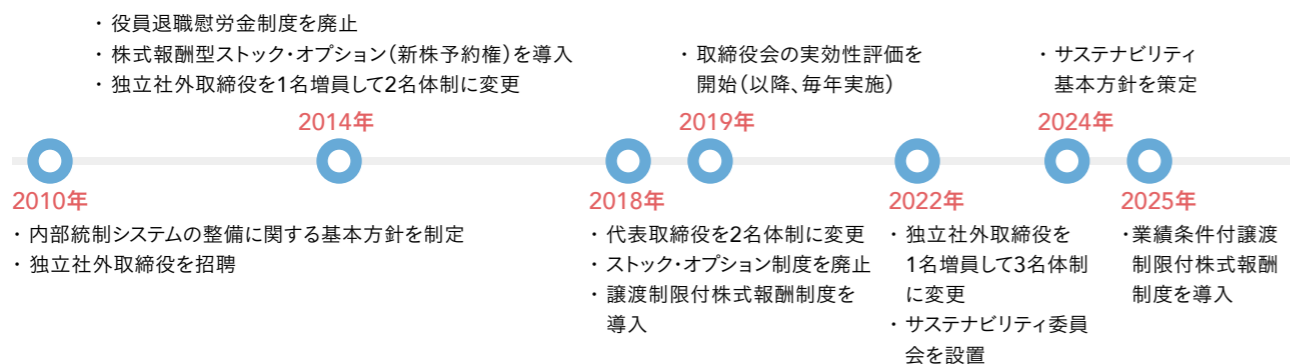


## グループガバナンスについて

当社は、グループ全体のガバナンスの実効性と子会社における機動的な意思決定を両立させる観点から、以下のとおり、グループ各社の業務執行などに対する適切な関与を行っています。なお、当社の取締役会では、グループガバナンスに対する役割を適切に果たしているかについて、取締役会の実効性評価の中で確認しています。

- (1) 当社は、統一された企業理念のもと、個々の事業戦略に基づく意思決定及び業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」を定め、この規程に沿って所管部門等が適正に管理し、内部監査室等が子会社の監査を行う。
- (2) 子会社については、自主的経営を基本とするが、子会社の業務及び取締役等の職務の執行に係る状況を定期的に当社の取締役会に報告し、重要な案件は事前に当社の承認を要する体制とする。

## ガバナンス強化の取組み

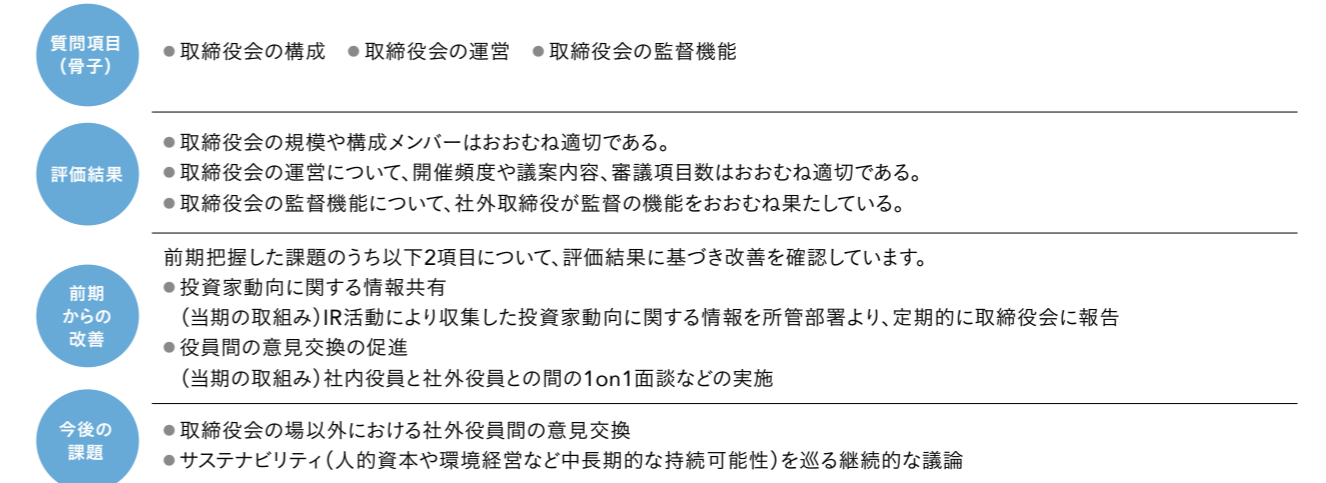


## スキルマトリックス各項目の選定理由

企業経営・経営戦略	当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化し不確実性が高まる中、中長期的な成長戦略を策定し実行するには、事業運営・組織運営など企業経営全般に関する総合的な判断が求められるため。
技術・研究開発	技術・研究開発の強化により、幅広い事業領域で習得した技術・ノウハウを融合し、新たな製品・サービスを開発するとともに、生産効率化や生産コストの削減により事業の収益性を高めることは、企業価値向上の基盤となるため。
営業・マーケティング	市場環境が変化の中で、より社会の安心・安全に貢献する多様な製品・サービスの提供を強化していくには、営業・マーケティング分野における幅広い知見と経験が必要となるため。
財務・ファイナンス	正確な財務報告はもとより、強固な財務基盤を構築し、持続的な企業価値向上に向けた成長投資の推進と、株主還元強化の実現する財務戦略の策定には、財務・ファイナンス分野における確かな知識・経験が必要となるため。
法務	適切なガバナンス体制を確立するとともに、法令・企業倫理遵守を徹底するコンプライアンス体制を推進するには、法務分野における確かな知識・経験が必要となるため。
リスク管理	当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化し不確実性が高まる中、リスク管理は事業活動の基盤に位置づけられるものであり、持続可能な成長を実現するには、リスク管理に対する的確な知見と経験が必要となるため。
サステナビリティ	当社グループの持続可能な成長の実現には、社会的価値の向上と企業の経済的価値の最大化の両立による企業価値向上が不可欠であり、ESG分野を含むサステナビリティの課題に取り組む必要があるため。
IT・DX	安心・安全に貢献する多様な製品・サービスの提供を具現化すべく、事業のデジタル化を推進し、IT技術を取り入れたビジネス環境の構築とDXの実現を目指す必要があるため。
人事労務	当社グループでは多様な人材を採用・育成し、多様な働き方を推進することで、社員全員の戦力化を目指しており、人的資本を最大限に活用する人事戦略を策定するには、人事労務に関する幅広い知見と経験が必要となるため。

## 取締役会の実効性評価

当社では、経営環境への対応や経営の透明性確保のため、取締役会の実効性評価を毎年行い、取締役会として今後取り組むべき課題を認識することとしています。2025年6月期についての評価の結果の概要は以下のとおりです。



## 役員報酬等

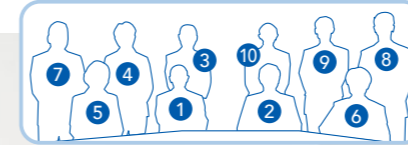
当社は、取締役の報酬については、2006年12月18日開催の第34期定時株主総会において決議された年額500百万円の取締役報酬限度内で、取締役会で個々の取締役の業績への貢献度合いなどを総合的に勘案し、公正かつ妥当な額をもって基準報酬額を設定しています。固定報酬については、当該基準報酬額を基礎とした年度改定により決定しています。

また、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有することを目的とし、2018年12月19日開催の第46期定時株主総会において、上記固定報酬とは別枠で譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しています。本制度に基づき当社の取締役(社外取締役を除く)に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は年額200百万円以内と定められています。

さらに、当社の中期経営計画に定める業績目標の達成及び中長期的な業績の向上による企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、2025年9月25日開催の第53期定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠で、新たに業績条件付譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しています。本制度に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して業績条件付譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は年額200百万円以内と定められています。また、本業績条件付譲渡制限付株式は原則として、業績条件の達成を判定する期間を中期経営計画の対象期間とし、譲渡制限期間は5年以上で当社の取締役会が定める期間と定められています。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しています。

役員一覧



氏名	担当及び重要な兼職の状況	在任年数	特に期待するスキル									出席状況		
			企業経営・経営戦略	技術・研究開発	営業・マーケティング	財務・ファイナンス	法務	リスク管理	サステナビリティ	IT・DX	人事労務	取締役会	監査役会	
① 前田 征利	代表取締役会長 兼 CEO	53年	●	●	●							●	13回/13回 (100%)	
② 前田 尚宏	代表取締役社長 兼 COO	16年	●	●	●	●	●	●	●	●		●	13回/13回 (100%)	
③ 斉藤 康雄	取締役 常務執行役員 経営管理本部長	12年	●			●	●	●	●	●		●	13回/13回 (100%)	
④ 秋山 茂信	取締役 常務執行役員 インフラ事業営業本部長	4年	●	●	●								13回/13回 (100%)	
⑤ 福田 布貴子	社外取締役	3年	●						●	●			13回/13回 (100%)	
⑥ 三谷 宏治	社外取締役 金沢工業大学教授	2年	●						●	●		●	12回/13回 (92.3%)	
⑦ 田中 宏明	社外取締役 株式会社GOF 代表取締役 リビングプラットフォーム株式会社 取締役 株式会社エネコートテクノロジーズ 監査役	—	●			●	●	●	●			●	—	
⑧ 三村 友男	常勤監査役	4年		●				●	●				13回/13回 (100%)	14回/14回 (100%)
⑨ 山川 均	社外監査役 弁護士、弁理士、公認会計士	11年				●	●	●				●	13回/13回 (100%)	14回/14回 (100%)
⑩ 舟木 幸雄	社外監査役	3年	●			●	●	●					13回/13回 (100%)	14回/14回 (100%)

## 社外取締役メッセージ



人的資本の観点から、  
真の企業価値を創出する  
経営体制づくりを支えます

社外取締役  
三谷 宏治

社外取締役の役割は、企業価値を高めることにあります。ただ、私が考える企業価値は、単に経済的な利益や株価だけを指すものではありません。企業の本質は、環境や地域社会、取引先、そして何よりもそこで働く人々にとって価値のある存在であることです。私の社外取締役としての最大のミッションは、人的資本経営の強化にあると思っています。これまで経営コンサルティングや人材教育分野で培ってきた経験・スキルを活かして、強く柔軟な人と組織づくりを支援し、前田工織グループのパーパス、

長期ビジョンの実現に貢献していきます。

当社グループの最大の強みは、人材の多様性にあります。もともとキャリア採用が多いことに加え、M&Aによる事業領域の中で、さまざまな経験や能力を持つ人材が蓄積され「混ざって」きました。次のステップとして、個々の人材の能力が最大限発揮されるための「共通言語」を確立、定着させることができれば、今後の成長戦略の頼もしい推進力となっていくでしょう。また、人的資本強化には、社員の「エンゲージメント」向上が不可欠です。

定められたルールや慣習、上からの指示に従うだけでなく、主体的に創意工夫をし行動を起こす人材の集団でなくては、この変化の激しい世界で生き残っていけないからです。エンゲージメント向上による人的資本経営を強化することはあらゆる日本企業の喫緊の課題なのです。

当社グループには、人的資本をはじめとする重要な経営課題に創造的に取り組める経営体制があります。取締役会も、さまざまな知見を持った取締役が建設的な議論を行う場として機能してきました。メンバーの一人ひとりが異なる立場から問題意識を持って取締役会に臨むことで、議論に深み生まれ、質の高い判断が行われています。

私を含めた社外取締役は、「本当にそれでいいのか」「この方針に一貫性はあるのか」といった問いかけを率直に行い、担当役員らが答え、また問いかける。そうしたやりとりが積み重ねられることで、当社グループのコーポレート・ガバナンスの透明性と健全性が継続的に高まっていると感じます。

いまだに多くの取締役会では、事前に方針が定まっただけで、形式的な報告と承認の場にとどまりがちですが、当社グループは違います。各事業の直近の業績報告だけでなく、中長期的な経営方針や、事業分野や子会社を横断する複雑なテーマについての審議に取り組んでいます。技術力・開発力・生産力・営業力など「グループ全体の総合的なケイパビリティをいかに高めるか」といったさらなる成長のための熱い議論が交わされています。これらの点から、当社グループでは実効性のある取締役会の運営が行われていると評価しています。

私のミッションでもある人的資本も、持続的な成長に資する重要な経営課題として取締役会の議題に位置づけられるようになってきました。特に、人的資本強化のための重点事項である社員「エンゲージメント」については、構想から実践の段階に入ってきています。これまでの取組みによって、働きやすい環境づくりから生まれる「従業員満足」に、仕事のやりがいや主体的行動につながる「ワーク・エンゲージメント」を掛け合わせた前田工織独自のエンゲージメントの概念が固まってきました。すでにさまざまなエンゲージメントの向上施策がスタートしていますが、今後はそれらを経営サイクルにしっかりと組み込

み、人的資本経営を発展させていこうとしています。

当社グループの経営の特長は、短期的な結果にとらわれず、持続的な成長を追求する姿勢にあります。昨今、経営環境の不確実性を理由として中期経営計画不要を唱える企業も出てきています。しかし、当社グループは、社会インフラを中心とするBtoB型のビジネスを基盤とする事業特性を活かして、中長期的な計画を重視する経営を進めています。2025年6月期の業績は、中期経営計画「グローバルビジョン∞ -PART II-」で掲げた数値目標を上回る成果を収めました。安易に最終目標値を引き上げることなく、当初の経営目標の確実な達成を目指す姿勢をとっています。短期的な業績に一喜一憂することなく、あくまでも長期ビジョン達成に粘り強く取り組む当社グループの経営思想の表れです。こうしたゆるがない経営思想こそが、社会や市場からの信頼や評価につながり、社員のエンゲージメントを高め、持続的な成長の確かな基盤となります。

これからも当社グループは、人的資本を含むパーパスをゆるがぬ指針としながら長期ビジョン「地域社会の発展を支える企業に」の実現に向けた経営を進めていきます。ステークホルダーの皆さまには、ぜひ中長期の視点から当社グループの持続的な成長を支援していただきたく思います。



## コンプライアンス

### 基本的な考え方

当社グループでは、経営上の重要課題の一つとして「法令の遵守」を掲げており、その企業活動において、社会のルール全般について遵守した社会的責任や公共的使命を果たしています。法令・企業倫理遵守の観点に立ち、行動理念の第1項「人も企業も『真っ直ぐ』生きよう」を実践しています。

#### コンプライアンス基本方針

- コンプライアンスの実践を、経営上の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス体制の整備を進める。
- 全役職員はコンプライアンス意識を高く持ち、高い倫理観のもと、事業活動において求められるあらゆる法令等の遵守と、誠実かつ公正で透明性の高い健全な事業活動を遂行する。

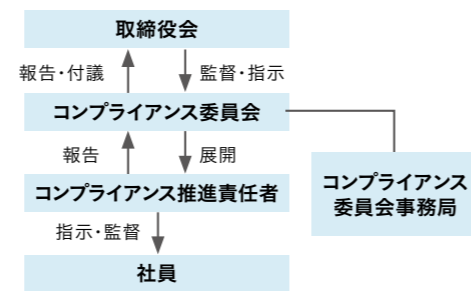
#### 行動指針

- 1 交通ルールの遵守徹底を図ります。
- 2 コンプライアンス意識の高い組織を構築します。
- 3 ステークホルダーを尊重し、社会経済の健全な発展に貢献します。
- 4 安全で健康的な働きやすい職場環境を実現します。
- 5 反社会的勢力を排除し、不法行為及び不当要求行為を断固拒否します。

### コンプライアンス推進体制

当社グループ全体のコンプライアンスの統括・管理を行う機関として、コンプライアンス委員会を設置しています。同委員会はコンプライアンス基本方針の策定のほか、行動指針の定期的な見直しや全社研修の企画など法令遵守の教育・啓発活動の徹底を図っています。また、コンプラホットライン（内部通報制度）の運用状況や反社会的勢力排除のための取組み状況などの具体的施策について情報共有・議論を行い、実効性の高いコンプライアンス推進体制の構築を図っています。コンプライアンス委員会で決議された内容については、コンプライアンス推進責任者（原則として部門長）を通して全社員に通知される体制となっています。

#### コンプライアンス体制



### コンプライアンス強化の取組み

- コンプライアンスに関する各種研修の実施
  - ・入社時研修（新卒・中途）
  - ・グループ全社員向けハラスメント防止研修
  - ・法務室によるコンプライアンス勉強会（2025年6月期実績：年7回実施）
  - ・外部講師による研修（上層マネジメント向け、製造部門向け）
- 「コンプラホットライン」（内部通報制度）の設置
- 「コンプライアンスハンドブック」「アクションカード\*」の配付
  - ※コンプラホットラインの通報先及び緊急事態発生時の対応マニュアルを記載したカード
- 安全運転の意識向上・事故の未然防止に向け、社用車にテレマティクスシステムを導入・運用

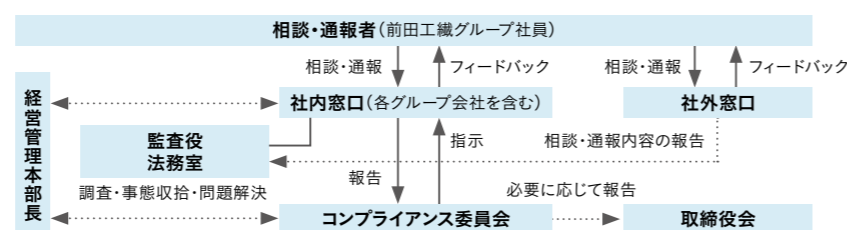
### コンプライアンス相談窓口

当社グループは、コンプライアンス違反の早期発見・是正のため、上司等への職制ラインによる報告のほかに「コンプラホットライン」（内部通報制度）を設けています。法令、社内規程、企業倫理などすべてのコンプライアンス基準に違反、または違反のおそれがある（判断に迷う）行為を認識した場合には、社内（コンプライアンス担当部署）または社外の窓口に実名・匿名のいずれでも相談・通報することができ、より通報しやすい環境を整備しています。

ホットラインで受け付けた通報は、社内規程に基づき厳正に管理され、通報者及び調査協力者に関する情報の保護にも配慮のうえ調査を行います。調査により不正行為等が明らかになった場合は、厳正な処分を行うとともに、速やかな是正措置及び再発防止の徹底、必要に応じ取締役会への報告を行うなど適正に対処します。

また、通報者が不利益な取り扱いを受けないことを周知徹底するほか、コンプラホットラインの通報先を社員全員に配付する「アクションカード」に記載し、いつでも確認できる体制を整えることによってより迅速・的確に機能するよう、意識啓発に努めています。

#### コンプライアンス相談窓口のフロー



## リスクマネジメント

#### リスクマネジメント基本方針

#### リスクマネジメントの基本目的

- 役職員等の身体・生命の安全の確保
- 財産、名誉、その他の利益保全
- 株主、取引先等利害関係者の利益保全

#### リスクの種類

- |      |   |
|------|---|
| 外的要因 | ① 事業環境リスク<br>金利・為替相場、資材価格、政治情勢、カントリーリスクなど |
|      | ② 災害・社会犯罪リスク<br>自然災害、人的災害、テロなど            |
| 内的要因 | ③ 戦略リスク<br>経営・事業戦略、投資、研究開発など              |
|      | ④ 事業運営リスク<br>製品品質、労災、コンプライアンス、情報漏洩、訴訟など   |

#### 行動方針

- 1 事業環境の変化を機敏に感知し、多様な変化に柔軟に対応できる組織体制を構築する。
- 2 リスク顕在時の人命の安全確保、可能な限りの事業継続を図る。
- 3 リスク管理を経営の重要課題と位置付け、グループガバナンスと経営の透明性を確保する。
- 4 コンプライアンスの徹底とリスク情報の共有化により、リスク対応能力を向上する。

これらの行動方針に基づくリスクマネジメントの継続的な取組みにより、グループ全体でリスクを合理的かつ最適な方法で管理していきます。

### 事業継続計画

当社では、昨今の頻発する大規模自然災害などにおいても事業を継続するため、事業継続計画（BCP）を策定しています。インフラ資材を取り扱う企業として、自然災害発生時の当社の役割は重要であると認識しており、被災時でも復旧資材等製品を出荷できるような体制を整備し、日々訓練を実施しています。例えば、福井県が被災し、福井本社をはじめとした福井県内の拠点が数日間停電などにより業務停止となった場合でも、福井県外の備蓄製品を出荷できる体制を整えています。

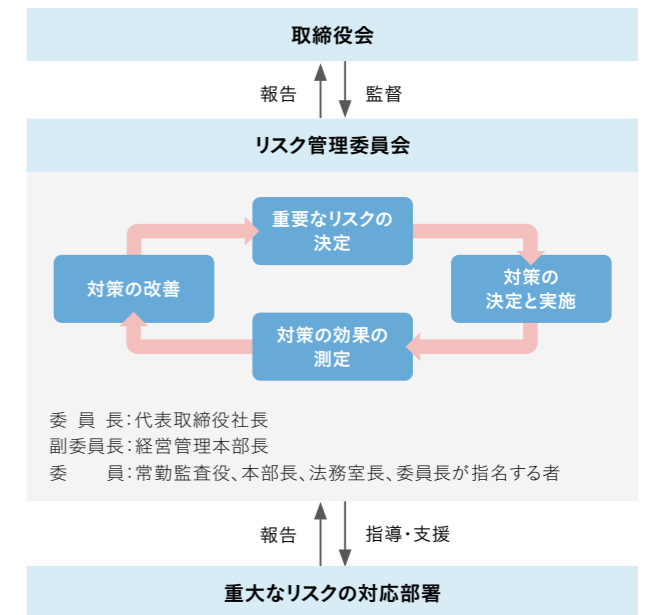
### 労働安全衛生

当社グループでは、安全衛生委員会において安全衛生管理活動計画表を策定し、業務遂行上発生する災害を未然に防ぐためにさまざまな活動を行っています。

#### 主な取組み

- 拠点ごとに安全衛生委員会を開催（毎月）  
安全衛生に関する情報共有・注意喚起を実施
- グループ安全衛生委員会の開催（四半期ごと）  
グループ各社の製造部門責任者が参加し、各社の取組み、法規制などについて情報共有。  
労災が発生した場合は発生原因などを報告し、グループ内での類似災害防止を図る。
- 安全衛生管理者による安全パトロール（毎月）
- 社内健康診断
- メンタルヘルス対策（ストレスチェック）
- 機械・設備に係るリスクアセスメント
- 安全衛生教育の実施

### リスクマネジメント体制



当社グループではリスク管理委員会を設置し、当社グループを取り巻くリスクについて事業年度ごとに洗い出しを行い、影響度及び発生可能性の面から評価することで優先的に対応すべき重要なリスクを決定しています。決定された重要リスクについては対応部署とともに対策を立案・実行し、さらに当該対策の効果測定することで対策の見直しを行い、翌年のリスクアセスメントに反映させています。

# 連結財務サマリー

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年6月期 <sup>※1</sup>	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	
<b>損益状況</b>												
売上高	(百万円)	26,774	29,888	31,255	34,613	37,853	39,365	43,236	36,901	50,204	55,833	64,108
売上原価	(百万円)	16,364	18,719	19,752	21,468	23,844	25,616	27,302	24,841	32,128	35,110	40,315
販売費及び一般管理費	(百万円)	6,988	7,320	7,436	8,052	8,665	9,231	9,472	7,838	9,581	9,986	11,766
営業利益	(百万円)	3,421	3,848	4,066	5,092	5,344	4,517	6,462	4,220	8,493	10,736	12,026
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,577	2,871	3,106	3,709	4,056	3,089	4,594	3,482	5,258	7,979	9,489
<b>財政状態</b>												
総資産	(百万円)	32,946	34,156	36,519	41,033	54,021	58,468	64,267	68,760	74,821	80,243	86,959
純資産	(百万円)	21,767	23,884	26,598	29,785	31,152	33,561	37,783	41,644	43,430	62,522	68,446
<b>キャッシュ・フローの状況</b>												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,201	3,773	4,661	5,153	3,857	5,181	6,818	1,682	8,131	12,024	13,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,397	△2,571	△1,223	△4,482	△9,330	△5,669	△4,347	△3,284	△4,375	△423	△7,829
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,195	1,201	3,437	671	△5,473	△488	2,470	△1,601	3,755	11,601	5,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,446	△2,592	△800	△736	8,903	1,196	△440	1,097	△2,308	△5,196	△4,711
<b>関連情報</b>												
設備投資額	(百万円)	2,312	2,943	1,418	5,480	6,013	5,907	3,104	3,876	4,714	3,359	2,105
減価償却費	(百万円)	1,091	1,472	1,423	1,539	1,569	2,452	3,071	2,791	3,188	3,370	3,451
研究開発費	(百万円)	232	237	283	257	365	688	809	472	474	513	567
<b>指標</b>												
売上高営業利益率	(%)	12.8	12.9	13.0	14.7	14.1	11.5	14.9	11.4	16.9	19.2	18.8
ROE (自己資本利益率)	(%)	12.5	12.6	12.3	13.2	13.4	9.6	12.9	8.8	12.4	15.1	14.5
ROA (総資産利益率)	(%)	11.7	11.3	11.9	13.3	11.3	8.2	10.4	6.6	12.1	14.5	14.7
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却)	(百万円)	4,799	5,572	5,737	6,875	7,145	7,189	9,616	7,024	11,682	14,106	15,515
1株当たり当期純利益 <sup>※2</sup>	(円)	39.99	44.55	48.18	57.54	63.64	49.08	72.93	55.23	84.73	127.29	139.93
1株当たり純資産 <sup>※2</sup>	(円)	337.73	370.55	412.59	462.02	495.25	533.05	599.53	660.22	715.27	918.48	1,019.63
1株当たり配当金 <sup>※2</sup>	(円)	5.0	8.0	8.0	9.0	10.0	10.0	12.0	13.0	14.0	21.0	26.0
配当性向	(%)	12.5	18.0	16.6	15.6	15.7	20.4	16.5	23.5	16.5	16.5	18.6

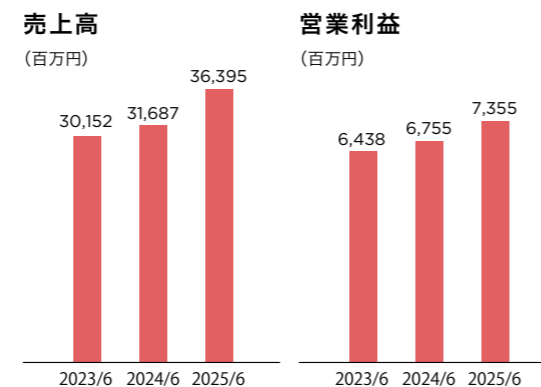
※1 決算期変更に伴い、2022年6月期は2021年9月21日から2022年6月30日までの9カ月10日間となります。 ※2 株式分割考慮後の金額を記載しています。

## ソーシャルインフラ事業 2025年6月期の振り返り

前田工織の公共工事事業は、大型案件の進捗により盛土補強材、海洋土木製品の販売が好調に推移したほか、河川護岸材、景観資材の販売が堅調に推移し、売上・利益とも増加しました。不織布関連の製品は、スパンボンド(連続長繊維不織布)の産業資材・自動車資材向け販売が伸び悩んだものの、医療・衛生資材の受注が堅調であったことから、売上・利益とも増加しました。

農水産関連分野については、農業用資材事業における園芸用ハウスなど一部製品の伸び悩み、水産加工事業における販売単価の低迷などの影響により、売上・利益とも前年同期を下回る結果となりました。海外子会社であるMAEDAKOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充により安定した受注を確保できたことから、売上・利益とも好調に推移しました。

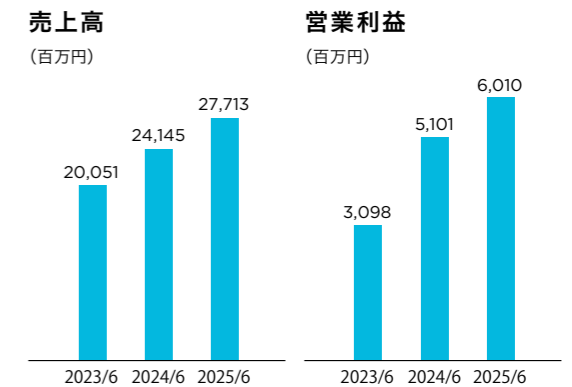
また、当連結会計年度より、2024年12月19日付で子会社化した株式会社厚工房、2025年4月1日付で子会社化した三井化学産資株式会社(現 前田工織産資株式会社)の業績が寄与しました。



## インダストリーインフラ事業 2025年6月期の振り返り

自動車用鍛造ホイール事業については、国内自動車メーカーへのOEM供給、アフター市場向け販売とも堅調に推移し、海外子会社であるBBS Motorsport GmbHによる欧州での販売も好調に推移したことから、売上・利益とも好調な結果となりました。

衣料・各種産業資材事業については、電力料や仕入れ価格の高騰によるコスト増加の影響があったものの、精密機器用ワイピングクロス等の売上が回復し、売上・利益とも好調に推移しました。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

	2024年6月期 (2024年6月30日)	2025年6月期 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,431	22,270
受取手形、売掛金及び契約資産	9,314	10,221
電子記録債権	4,828	5,198
商品及び製品	6,882	8,215
仕掛品	2,483	2,220
原材料及び貯蔵品	4,708	5,676
関係会社短期貸付金	—	29
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	120
その他	794	933
貸倒引当金	△58	△22
流動資産合計	50,384	54,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,039	19,301
減価償却累計額	△6,475	△9,062
建物及び構築物(純額)	9,564	10,239
機械装置及び運搬具	23,360	28,384
減価償却累計額	△15,806	△21,524
機械装置及び運搬具(純額)	7,553	6,859
土地	4,334	6,436
リース資産	5,014	5,049
減価償却累計額	△1,820	△2,373
リース資産(純額)	3,194	2,676
建設仮勘定	102	381
その他	4,163	6,505
減価償却累計額	△3,398	△5,627
その他(純額)	764	878
有形固定資産合計	25,513	27,470
無形固定資産		
ソフトウェア	194	194
ソフトウェア仮勘定	4	19
商標権	460	411
その他	764	858
無形固定資産合計	1,425	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	857	935
関係会社長期貸付金	120	—
繰延税金資産	998	1,434
その他	943	773
投資その他の資産合計	2,919	3,142
固定資産合計	29,858	32,097
資産合計	80,243	86,959

(単位:百万円)

	2024年6月期 (2024年6月30日)	2025年6月期 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924	2,598
電子記録債務	2,298	1,134
1年内返済予定の長期借入金	399	270
未払金	1,765	2,808
リース債務	640	656
未払法人税等	2,083	3,315
賞与引当金	1,032	1,098
その他	1,855	832
流動負債合計	12,000	12,713
固定負債		
長期借入金	635	355
長期未払金	612	612
リース債務	3,226	2,588
繰延税金負債	27	234
役員退職慰労引当金	37	61
退職給付に係る負債	1,132	1,795
その他	46	151
固定負債合計	5,719	5,799
負債合計	17,720	18,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,422	6,422
資本剰余金	7,711	7,736
利益剰余金	46,711	54,635
自己株式	△107	△1,915
株主資本合計	60,737	66,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	347
為替換算調整勘定	1,338	1,105
退職給付に係る調整累計額	62	48
その他の包括利益累計額合計	1,717	1,502
新株予約権	68	64
純資産合計	62,522	68,446
負債純資産合計	80,243	86,959

## 連結損益計算書

	2024年6月期 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)	2025年6月期 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)
売上高	55,833	64,108
売上原価	35,110	40,315
売上総利益	20,723	23,792
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,763	2,063
設計委託費	123	114
役員報酬	485	533
給料及び手当	2,353	2,792
賞与引当金繰入額	528	552
退職給付費用	108	207
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
法定福利費	512	562
旅費及び交通費	287	338
支払手数料	409	432
減価償却費	225	252
その他	3,184	3,911
販売費及び一般管理費合計	9,986	11,766
営業利益	10,736	12,026
営業外収益		
受取利息	35	105
有価証券利息	10	—
受取配当金	10	18
為替差益	512	—
受取保険金	19	142
補助金収入	70	207
保険解約返戻金	55	—
受取補償金	—	96

(単位:百万円)

	2024年6月期 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)	2025年6月期 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)
固定資産売却益	36	190
その他	66	89
営業外収益合計	818	850
営業外費用		
支払利息	163	92
為替差損	—	316
株式交付費	44	—
固定資産除却損	78	140
その他	31	68
営業外費用合計	317	617
経常利益	11,236	12,259
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,146
特別利益合計	—	1,146
特別損失		
投資有価証券売却損	29	—
投資関連損失	—	488
特別損失合計	29	488
税金等調整前当期純利益	11,207	12,917
法人税、住民税及び事業税	3,030	3,745
法人税等調整額	196	△316
法人税等合計	3,227	3,428
当期純利益	7,979	9,489
親会社株主に帰属する当期純利益	7,979	9,489

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	2024年6月期 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)	2025年6月期 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,024	13,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	△7,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,196	△4,711
現金及び現金同等物に係る 換算差額	450	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,854	839
現金及び現金同等物の期首残高	14,566	21,421
現金及び現金同等物の期末残高	21,421	22,260

## 資本コストに対する考え方

当社は、総資本に占める自己資本の割合が相対的に高いことから、株主資本コストを上回るROEの維持を経営指標の一つとしています。現在、当社グループのROEは12%前後で推移しており、当社の想定する株主資本コストを上回る水準となっています。引き続き、この水準の維持・改善に努めています。

## ROE推移(連結)

決算期	2021年 9月期	2022年 6月期*	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期
ROE(%)	12.9	8.8	12.4	15.1	14.5

\*決算期変更に伴い、2022年6月期は9カ月10日間の変則決算となっています。

# 会社情報

## 会社概要

社名	前田工織株式会社 (英文社名: MAEDA KOSEN CO., LTD.)
設立	1972年11月25日
資本金	6,422百万円
従業員数	1,445名(連結)(2025年6月30日現在)
本社	福井/東京
支店	札幌/仙台/名古屋/大阪/ 広島/四国/福岡
営業所	盛岡/新潟/金沢
事務所	岡山/鹿児島
工場	本社、坂井、丸岡/能登川/西宮、春日
グループ会社	前田工織産資株式会社 未来のアグリ株式会社 未来テクノ株式会社 沖縄コーセン株式会社 株式会社セブンケミカル 株式会社犀工房 株式会社鉋路ハイミール MAEDAKOSEN VIETNAM CO., LTD. BBSジャパン株式会社 BBS Motorsport GmbH 未来コーセン株式会社 前田工織キャピタル合同会社
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場

## 外部からの評価

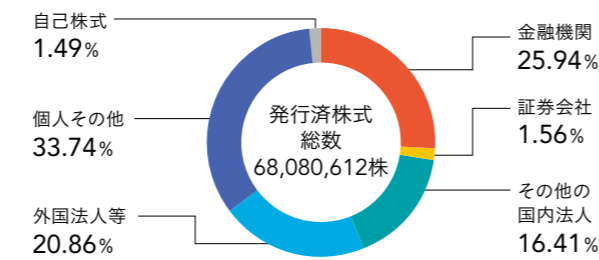
### 外部格付の状況

格付機関	格付	格付の方向性
格付投資情報センター (R&I)	A-	安定的

受賞歴	2024年	3月	電力土木技術協会 高橋賞 受賞論文: 導水路トンネル補強工事の施工品質向上とコスト低減効果に寄与する製品開発 受賞者/九州電力(株) 上野真行、九州電力(株) 池田博嗣、九州大学 玉井宏樹、前田工織 出蔵貴司
	2023年	5月	令和4年度 土木学会 技術開発賞 受賞技術/「吸い出し・陥没を抑制するケーソン目地透過波低減法(ネットパフファ工法)の開発」
		4月	第18回 繊維技術功績賞 受賞者/川端聡史
	2022年	10月	2022年度 グッドデザイン賞 受賞製品/「ネイチャーフレーム」 「シビックマット 防草・防災タイプ」
		2月	第17回 福井県科学学術大賞 特別賞 受賞業績/ラッシュル網地・袋材の研究開発と土木分野への展開
	2021年	9月	第4回 エコプロアワード奨励賞 受賞製品/「ストローシリーズ」 「ストローキャップシリーズ」 「フルボシリーズ」
	2020年	9月	第22回 国土技術開発賞 受賞技術/「吸い出し・陥没抑制に向けたケーソン目地透過波低減法」
		3月	第6回 ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞) 優秀レジリエンス賞 受賞技術/「森林資源を活用して量産化したフルボ酸を利用した植生による表面侵食防止技術」 「ふくい健康づくり実践事業所」 知事賞

## 株式の情報 (2025年6月30日現在)

### 所有者別株式分布状況



## 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,062,600株	12.02%
前田 尚宏	7,306,400株	10.89%
京侑株式会社	6,850,400株	10.21%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,373,400株	9.50%
前田 佳宏	4,438,800株	6.62%
GOVERNMENT OF NORWAY	1,956,200株	2.92%
前田 征利	1,939,822株	2.89%
前田 博美	1,933,822株	2.88%
公益財団法人前田工織財団基本財産口	1,565,556株	2.33%
株式会社福井銀行	1,500,000株	2.24%

※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

2019年	12月	2019年度 JC-IGS論文賞 受賞者/防衛大学校 篠田昌弘、中央開発 東野圭悟、前田工織 久保哲也
2019年	10月	第3回インフラメンテナンス大賞 特別賞 受賞工法/「ネットパフファ工法(ケーソン目地透過波低減法)」
	8月	第55回電気保安功労者経済産業大臣表彰 受賞者/第一工場
	3月	第5回 ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞) 最優秀レジリエンス賞 受賞製品/「ツートンバッグ」
	2月	2018年度 ふくいグッドジョブ女性表彰 受賞者/健康経営推進プロジェクトチーム
2018年	12月	2018年度 JC-IGS技術賞 受賞者/久保哲也、辻慎一朗、伊藤修二、横田善弘
	4月	第13回 繊維技術功績賞 受賞者/井坂慎吾
	2月	第8回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞 審査委員会特別賞
	1月	100年経営大賞 福井県知事賞
2016年	12月	2016年度 JC-IGS技術奨励賞 受賞者/久保哲也、(国研) 土木研究所 森芳徳、宮武裕昭
	10月	第16回 ボーター賞 受賞者/インフラ事業部
2013年	12月	2013年度 JC-IGS技術奨励賞 受賞者/前田工織 辻慎一朗、NIPPO 石垣勉、オリエンタルコンサルタンツ 川崎始、中央大学 太田秀樹

## 社会貢献

- 災害地域への土木資材の提供
- 防犯・交通安全啓発(キッズ用防犯ブザー)
- 千里浜再生プロジェクト 協賛
- 日本赤十字社への寄付、企業献金
- スポーツ振興(福井ユナイテッドFC、福井丸岡RUCK)
- 公益財団法人NHK交響楽団への寄付
- 福井高専地域連携アカデミアへの寄付
- 公益財団法人前田工織財団の運営
- ふくい中学生アートリンピック展協賛

## 報告対象範囲

前田工織株式会社及びグループ会社(12社)

## 編集方針

本報告書は、前田工織グループの事業を通じた社会課題の解決と企業価値向上の取組みを財務的側面・非財務的側面の両面からまとめた統合志向のレポートです。編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」を参考にするとともに、写真や図表を多く用いることで視覚的に内容が理解できるように心がけました。

本報告書を通じて、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの持続的な企業価値向上のための経営戦略や企業活動の内容についてご理解いただければ幸いです。

※「スマニネット」は住友ベークライト(株)の登録商標です。

※「ネットパフファ工法」は国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所と前田工織の登録商標です。

※「F1」はFormula One Licensing BVの登録商標です。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

## 報告対象期間

2024年7月1日～2025年6月30日

※一部、対象期間以前・以後の情報も含んでいます。

発行時期:2025年11月

## 将来見通しの記述について

本報告書に記載の計画、戦略、業績予想などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づくものです。これらの予想・予測には、当社を取り巻く経済情勢、競合環境、関連法規、事業開発計画など不確実な要素が含まれており、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などが本報告書の記述と異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。



## 前田工織グループ SNSのご紹介

土木・建築資材だけではない前田工織グループの魅力を発信しています。  
ぜひフォローをお願いします！

前田工織グループ  
@maedakosengroup  
https://x.com/maedakosengroup



株式会社セブンケミカル  
@sevenchemical  
https://x.com/sevenchemical



前田工織チャンネル  
@maedakosenchannel  
https://www.youtube.com/@maedakosenchannel



BBS JAPAN -FORGED WHEEL-  
@bbs\_japan\_official  
https://www.instagram.com/bbs\_japan\_official



前田工織 不織布事業部  
@maedakosen\_fushokufu  
https://www.instagram.com/maedakosen\_fushokufu



BBS JAPAN -Forged Wheel-  
鍛造ホイール  
@BBSwheel.jp  
https://www.facebook.com/BBSwheel.jp





**MAEDAKOSEN**

<https://www.maedakosen.jp>